

◆ 令和2年（2020年）和歌山県産業連関表〔速報版 概要資料〕

【目次】

第1節 令和2年（2020年）和歌山県産業連関表の概要	1
1 解説	1
2 県経済の規模と構造	2
3 概要	3
第2節 令和2年における県経済の構造分析	5
1 生産の構造	5
2 投入の構造	9
3 需要の構造	13
4 県際の構造	19

【利用上の注意】

- 対象とする期間等は、令和2年（2020年）暦年（令和2年1月から12月）の1年間における和歌山県内の経済取引を対象としています。
- 部門分類は原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 令和2年産業連関表は、国の産業連関部局長会議による「令和2年（2020年）産業連関表作成基本要綱」（令和6年6月）に準拠して作成したものです。ただし、SUT体系への移行等、一部対応していない内容があります。
- 部門分類については、平成27年表から概念・定義あるいは推計方法が変更となった部門がありますので、単純に過去の産業連関表と時系列比較できない場合があります。そのため本資料中では、令和2年表の各数値を見る上での目安という位置づけで、過去に作成した産業連関表の値を掲載しています。
- 本書では変動率を次の式により算出しています。
変動率 = $(X1 - X0) \div |X0| \times 100$
X1 : 今回表の数値、X0 : 比較対象となる年の数値、 $|X0|$: X0の絶対値
- 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入している関係で、内訳の計と合計欄の数値が一致しない場合があります。また、和歌山県県民経済計算における各項目の計数とは、概念・定義・推計資料・方法等が異なるため、原則一致しません。
- 本書のデータについては、下記のホームページからダウンロードできます。
- 本資料の内容は速報版の値に基づいており、令和7年度末までに公表予定の確報版で異なる値となる可能性がありますのでご注意ください。また、経済波及効果計算に使用する係数の解説等も掲載する予定です。

〒640-8585 和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課 分析班

TEL : 073-441-2387（直通）

FAX : 073-441-2386

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/sangyo/index.html>

<平成27年以前の産業連関表との比較に際して>

令和2年和歌山県産業連関表には、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による影響が反映されておりますので、産業規模や構造等を比較する際には御注意ください。

第1節 令和2年（2020年）和歌山県産業連関表の概要

1 解 説

令和2年（2020年）和歌山県産業連関表（以下、「R2年県産業連関表」）は、令和2年1月から12月の1年間に県内において行われた様々な産業間の取引を一つの表にまとめたもので、これを見ると県内における財・サービスの流れや産業構造の全体像を把握することができます。ただし、統計資料（一次統計）をはじめとした広範な資料を元データとして収集、整理し作成する加工統計（二次統計）にあたる産業連関表の結果は、前提として推計値であることに注意が必要です。

産業連関表には、分類の細かさに応じていくつかの種類があり、本県では部門数が多いものから順に、188部門（統合小分類）表、108部門（統集中分類）表、37部門（統合大分類）表、13部門表の4種類を作成しています。それぞれの表は、最も基本となる生産者価格表をはじめ、そこから算出される各種係数を整理した諸表により構成されます。

ここでは、全体像を可能な限り単純に把握しやすくするため、通常より少ない3部門に集計した生産者価格表を図表1で示し、見方を説明します。まず、表の縦方向（列）は、各部門の県内生産額とその生産活動を行うためにどの部門の生産物をどれだけ購入（＝投入）したか、労働費用や営業余剰等がどのようなであったかという費用構成を示します。例を挙げると、県内の第1次産業は令和2年中に1,369億円分の生産活動を行い、そのうち587億円が各部門からの原材料購入、781億円が人件費や企業の利益等であったことになります。他方、表の横方向（行）は各部門の生産物及び地域外からの移輸入品が各部門あるいは最終需要部門にどれだけ販売（＝産出）されたかという販路構成を示します。例を挙げると、前述の縦方向で生産された第1次産業の1,369億円と他地域から購入した413億円の合計は、原材料用途で559億円分が各部門と取引され、残る1,223億円のうち223億円分が消費や投資等で県内に、うち1,000億円分が県外に販売されたことになります。

これらの性質から、産業連関表は「投入産出表（Input-Output Tables、I-O表）」とも呼ばれ、表をそのまま読み取るだけで県内の産業構造や産業相互間の依存関係など、本県経済の構造を把握することができます。また、表から得られる各種係数表を使用することにより、経済の将来予測や経済施策の波及効果を測定する等、多様な分析を行うことが可能となります。

図表1 R2年県産業連関表（3部門）生産者価格表

(億円)

需要部門 供給部門		中 間 需 要				最 終 需 要					[控除]	県内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	合 計	消 費	投 資	在 庫	移輸出	合 計	移輸入	
中間投入	第1次産業	103	397	59	559	196	20	7	1,000	1,223	▲ 413	1,369
	第2次産業	236	13,573	3,114	16,922	2,674	6,010	▲ 208	19,734	28,209	▲ 14,918	30,213
	第3次産業	248	4,107	9,601	13,956	24,958	2,250	6	3,206	30,421	▲ 8,824	35,554
	合 計	587	18,077	12,774	31,438	27,828	8,281	▲ 196	23,940	59,853	▲ 24,156	67,135
粗付加価値	雇用者所得	274	5,230	11,907	17,411							
	営業余剰	292	2,742	3,515	6,549							
	資本減耗引当	179	3,091	5,878	9,147							
	その他	37	1,073	1,479	2,589							
	合 計	781	12,136	22,780	35,697							
県内生産額		1,369	30,213	35,554	67,135							

(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

2 県経済の規模と構造

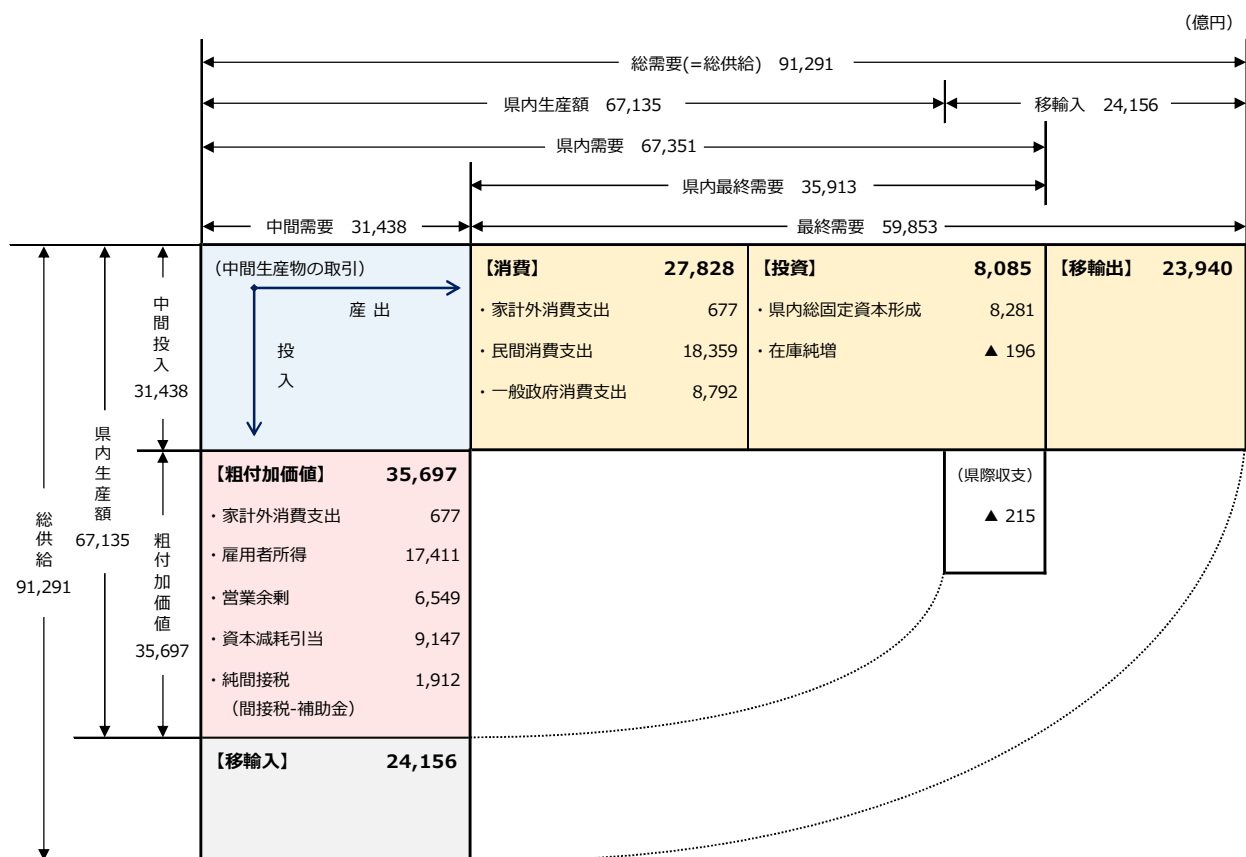
下の図表2は、令和2年における本県の経済規模と循環構造を図式化したものになります。

これを供給面である縦方向に見ると、令和2年の和歌山県内で生産された財・サービスの総額である県内生産額は6兆7,135億円となり、さらに県外からの供給にあたる移輸入2兆4,156億円を加えた9兆1,291億円が総供給となります。また、県内生産額のうち、生産活動に必要な原材料や燃料等である中間投入に3兆1,438億円を投入することで、付加価値となる労働や資本等で主に構成される粗付加価値3兆5,697億円が生み出されていることが分かります。

次に、需要面である横方向に見ると、県内生産額に移輸入を加えた財・サービス9兆1,291億円が供給（総供給）され、そのうちの6兆7,351億円が県内需要として県内で使用されており、2兆3,940億円が県外に移輸出されています。また、県内需要のうち3兆1,438億円が生産のための原材料等にあたる中間需要として各部門と取引されており、残りの3兆5,913億円が家計消費や投資等となる県内最終需要に回っていることが分かります。

なお、産業連関表では、行列の県内生産額が各分類単位でそれぞれ一致するように作成されていることから、「総供給＝県内生産額＋移輸入＝中間需要＋最終需要＝総需要」と「県内生産額＝中間需要＋最終需要－移輸入＝中間投入＋粗付加価値」の関係が各部門単位で、「中間投入＝中間需要」と「粗付加価値＝最終需要－移輸入」の関係は外生部門の「二面等価」と呼ばれ、当年に県内で新たに生み出された価額と最終消費された県産品の総額は一致することを意味します。

図表2 R2年県産業連関表から見た和歌山県経済の規模と循環構造



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

3 概 要

令和2年は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大（以下、「コロナ禍」）により、国内全体の各種経済・社会活動が大幅に制限される中で、和歌山県経済も緊急事態宣言の4月を中心に大きく下押しを受ける情勢でした。業種を大別すると製造業は、前年から米中貿易摩擦激化が逆風であったことから、コロナ禍による内外需の落ち込みがさらに追い打ちをかける局面でした。また、サービス業に代表される非製造業については、人やモノの動きが度々抑制された影響が顕在化し、特に打撃を受けやすい構図でした。ただし、コロナ禍で変化を余儀なくされた生活様式から生じた特需、いわゆる巣ごもり需要により、家庭用品や衛生用品といった一部のモノ消費が活発となったほか、対面を避けるため情報通信分野の裾野が拡大したこと等、過去の景気後退局面と異なる変化や事象が目立つ年でもありました。なお、このような環境ながら、家計や事業者への公的支援が積極的に打ち出されたことで、企業倒産の急増が抑制され、所得及び雇用環境の悪化が経済活動自体の減速と比較して緩和傾向となったことも特徴的な動きでした。

このような状況下で令和2年の需給状況は、概要が下枠内、詳細が図表3のようになりました。

総供給（＝総需要）	9兆1,291億円 (対H27比 11.3%減少)
うち県内生産額	6兆7,135億円 (対H27比 8.7%減少)
全国シェア（生産額による）	0.7%

なお、産業連関表と同様に都道府県における一定期間の経済活動を推計する加工統計、「県民経済計算」でも県内生産額をはじめ同種の用語が使用されます。ただし、産業連関表が商品単位である一方、県民経済計算は事業所単位の推計であることや、前者が暦年、後者が年度であること等、定義や推計方法の差により原則一致しないことにご注意ください。

(1) 総供給

令和2年の県内経済における総供給は、9兆1,291億円であり、このうち県内で生産された財・サービス（県内生産額）が6兆7,135億円で、中間投入の3兆1,438億円と粗付加価値の3兆5,697億円からなっています。残る2兆4,156億円は県外から移輸入された分となっており、総供給に占める移輸入の割合が26.5%と、平成27年の28.6%から2.1ポイント低下した形で、県内全体で見ると自給率が上昇したことになります。

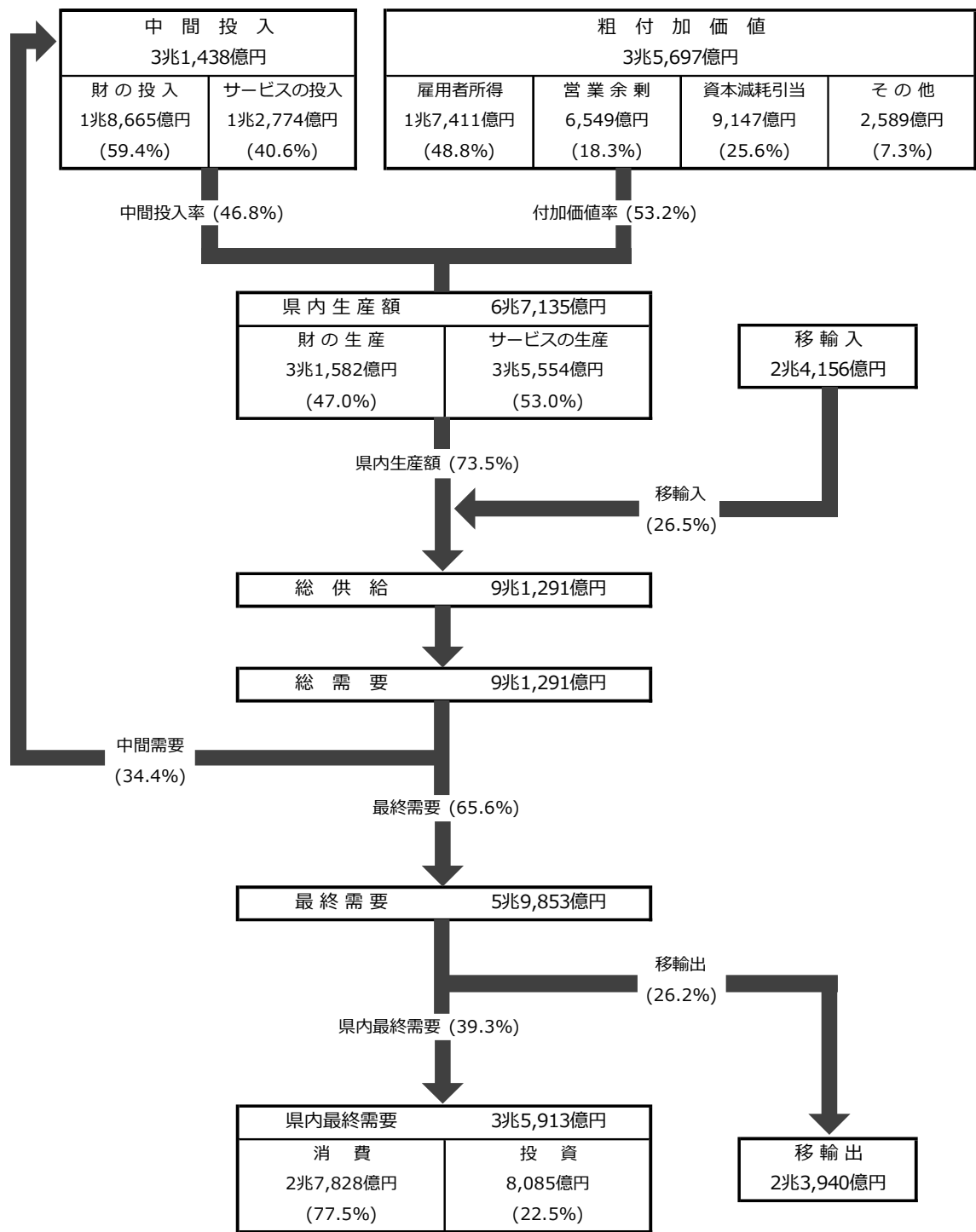
(2) 総需要

次に、需要面から見てみると総需要は9兆1,291億円で、そのうち各産業の生産活動に要する物的経費である中間需要は、3兆1,438億円となっており、全体の34.4%を占めています。また、県内での消費及び投資となった県内最終需要は3兆5,913億円で39.3%を占め、残りの26.2%、2兆3,940億円は県外への移輸出に回った格好です。

各項目について構成比の変化を見ると、中間需要は中間投入比率の低下などにより平成27年の35.4%から34.4%と1.0ポイント低下しています。一方、県内最終需要については、平成27年の37.9%から39.3%と1.4ポイントの上昇、県外最終需要である移輸出は平成27年の26.7%から26.2%と0.5ポイントの低下となっています。

上記の補足として、産業連関表は供給にあたる生産活動が需要に基づくという考え方で推計されていることから、総供給と総需要の金額が一致することになります。

図表3 R2年県産業連関表から見た財・サービスの流れ



(注) 1. 四捨五入により合計が一致しない場合があります

2. ()は構成比を示します

※「県内最終需要」、「移輸出」については総供給 (= 総需要) に対する構成比

3. 「財」と「サービス」については統合大分類 (37 部門) 単位で分類しています

※財:「農林漁業」～「建設」・「事務用品」の計 / サービス:「電気・ガス・熱供給」～「対個人サービス」・「分類不明」の計

第2節 令和2年における県経済の構造分析

1 生産の構造

部門別生産額及び構成比

第1次産業	1,369 億円	(構成比 2.0%)
第2次産業	3兆 213 億円	(構成比 45.0%)
第3次産業	3兆 5,554 億円	(構成比 53.0%)

(1) 県内生産額の推移

図表4のとおりに、令和2年の県内生産額は6兆7,135億円となり、平成27年の7兆3,556億円から8.7%の減少となりました。なお、対全国シェアは平成27年と同水準の0.7%となりました。

図表4 国内・県内生産額及び全国シェアの推移

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国内生産額	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	10,178,184	10,261,540
県内生産額	59,951	69,338	69,145	66,612	70,671	73,199	73,556	67,135
全国シェア	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%

次に、図表5は県内生産額の上位・下位5部門をそれぞれ示しており、一部で入れ替わりがあるものの、概ね平成27年に近い順位となっていることが分かります。上位については、本県の主要産業である鉄鋼製品製造業が、生産額自体は減少ながらも、平成27年と同じく令和2年も1位となっています。また鉄鋼は対全国シェアも3.1%と比較的高い状態です。なお、2～4位の部門は全国表内の順位でも上位5位以内に入っています。一方、下位については、県内にシェアを持たない産業、もしくはシェアが小さい産業を含む部門である情報通信機器製造業や鉱業といった部門が占めている格好です。この2部門は、全国表でも下位5位以内となっています。

図表5 部門別県内生産額の上位・下位5部門の状況（37部門）

(百万円、%)					(百万円、%)				
上位5部門				H27 順位	下位5部門				H27 順位
	部門名	県内生産額	構成比			部門名	県内生産額	構成比	
1	鉄鋼	649,258	9.7%	1	31	電気機械	16,896	0.3%	29
2	医療・福祉	597,088	8.9%	3	32	非鉄金属	15,361	0.2%	30
3	商業	499,971	7.4%	4	33	業務用機械	10,645	0.2%	33
4	不動産	499,804	7.4%	7	34	鉱業	965	0.0%	34
5	建設	468,243	7.0%	5	35	情報通信機器	528	0.0%	35

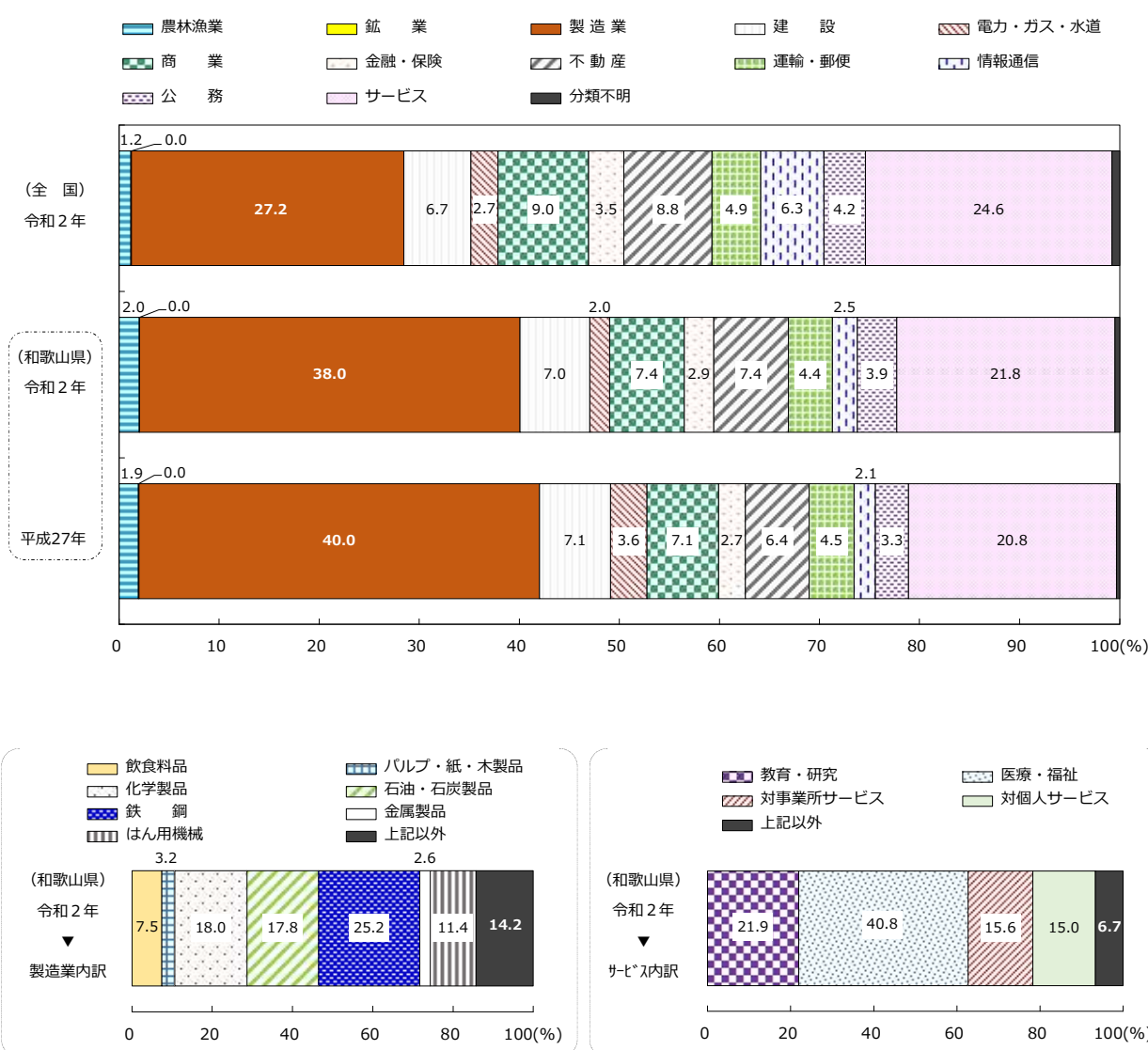
(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

(2) 県内生産額の産業別構成

令和2年の県内生産額の構成比を各産業別に見ると、第1次産業は平成27年から0.1ポイント低下して2.0%に、第2次産業は平成27年から2.2ポイント低下して45.0%に、第3次産業は平成27年から2.1ポイント上昇して53.0%に、それぞれなっています。この詳細を図表6上側の13部門別生産額構成比から把握すると、県内主要産業である製造業が全体の約4割を占め、次いでサービス業、商業、不動産業、建設業となっています。また、全国の産業構成と比較すると、製造業の割合が10ポイント程度高い点から、第2次産業への依存性が高い産業構造が見て取れます。

さらに、13部門で県内シェアが大きい製造業とサービス部門について、内訳を同じく図表6の下側に示しています。まず、製造業は図表5でも挙げた鉄鋼（部門内構成比：25.2%）のほか、化学製品（同：18.0%）や石油・石炭製品（同：17.8%）、はん用機械（同：11.4%）の占める割合が高くなっています。サービス業は、図表5でも示した医療・福祉（同：40.8%）を筆頭に、教育・研究（同：21.9%）、対事業所サービス（同：15.6%）、対個人サービス（同：15.0%）の産業内ウエイトが大きい構造です。

図表6 部門別国内・県内生産額の構成比（13部門・37部門）



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

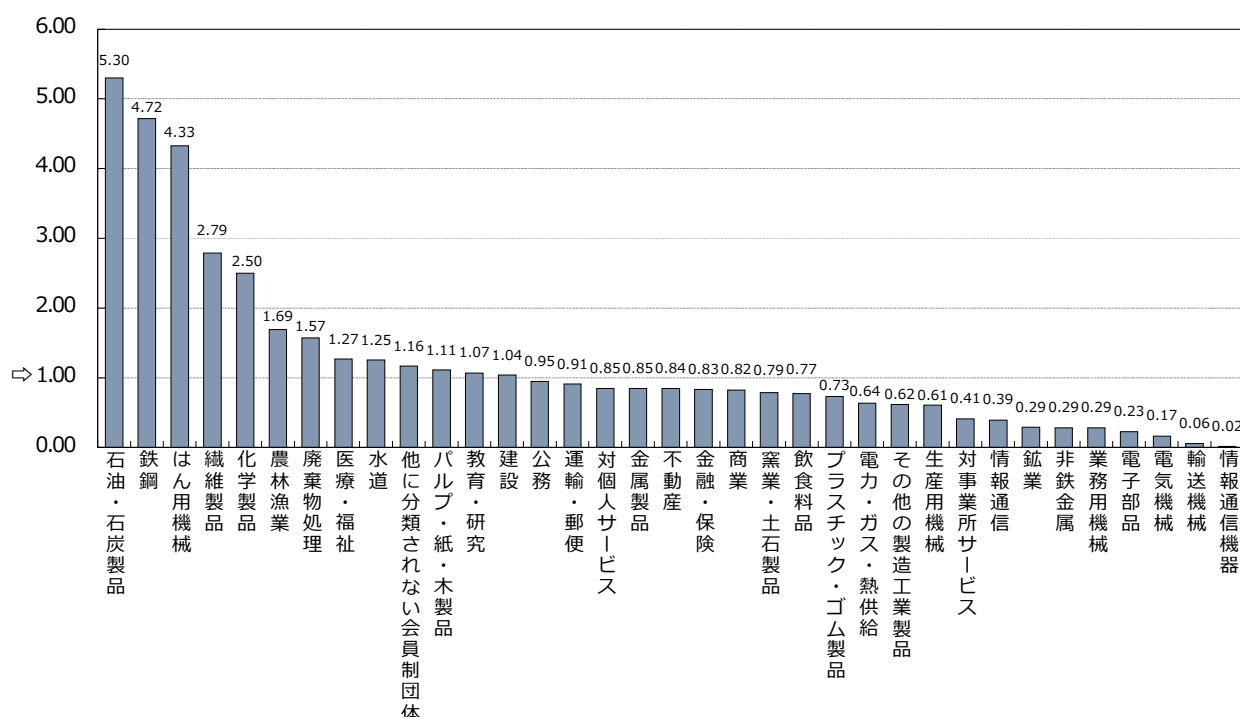
(3) 部門別の特化係数

ここでは本県産業構造の特徴を分析します。図表7の特化係数とは、各部門別の県内生産額構成比を全国の同構成比で各々割った値で、特化係数が1より大きい場合はその部門が全国と比較して特化しているといい、1より小さい場合はその逆となります。

特化係数が高い産業から見ると、県内の主要産業である製造業に分類される部門が多く、中でも石油・石炭製品や鉄鋼、はん用機械が突出しており、本県はこれらの部門に特化しているといえます。反対に特化係数が低い部門は情報通信機器や輸送機械、電気機械といった、県内において生産拠点や企業等の立地が比較的少ない部門です。これを総括すると、本県の主要産業である製造業の構造は、他部門の生産活動で原材料として利用されるような製品を供給する基礎素材型産業が特に強い反面、加工組立型産業については、強弱入り混じる状態ですが総じて見て弱い傾向と言えます。

図表7 部門別県内生産額の特化係数（37部門）

（特化係数、全国=1.00）



（注）事務用品及び分類不明は含めていません

最後にここまで概観してきた生産の動向に関する値、具体的には県内生産額とその構成比、特化係数の平成27年との比較等を一覧にしたものが次頁の図表8です。なお、図表中にある寄与度とは、部門それぞれの変動が生産額合計の変動に対してどの程度影響を及ぼしたかを示す数値で、各部門の寄与度の和は合計値の増減率と一致することになります。例を挙げると、県内生産額の変動率▲8.7%に対し、構成要素の一つである農林漁業の動きから生じた効果は▲0.08%分であったことを意味します。これを踏まえると、平成27年から令和2年にかけての県内生産額減少に対し、第2次産業、第3次産業、第1次産業の順で押し下げ効果が大きかったと言えます。さらに部門を分解すると、第2次産業については鉄鋼や石油・石炭製品のほか建設によるマイナス寄与、第3次産業については電力・ガス・熱供給や対個人サービスによるマイナス寄与が目立ちます。これらの動きは、コロナ禍により全国的に生じた企業の活動水準低下や移動、接触を避ける生活様式が反映された結果であると思料されます。加えて変動率プラスの側にも、支援や対策の中心となった医療・福祉や公務、急速に利用範囲が拡大した情報通信のように、同様の事情が背景にあると推察される部門が

みられる状況です。ただし、全体的には、押し上げに寄与した部門の効果を、生産額が減少した部門による下押し効果が上回ったことから、県内生産額全体は減少となりました。

図表 8 部門別県内生産額及び特化係数の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		対 H 27 比 増 減			特化係数	
	県内生産額	構成比	県内生産額	構成比	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	136,867	2.0%	142,945	1.9%	▲6,078	▲4.3	▲0.08	1.69	1.53
06 鉱業	965	0.0%	3,371	0.0%	▲2,406	▲71.4	▲0.03	0.29	0.55
11 飲食品	192,047	2.9%	201,851	2.7%	▲9,804	▲4.9	▲0.13	0.77	0.73
15 繊維製品	53,064	0.8%	65,273	0.9%	▲12,209	▲18.7	▲0.17	2.79	2.52
16 パルプ・紙・木製品	83,211	1.2%	82,263	1.1%	948	1.2	0.01	1.11	0.95
20 化学製品	463,304	6.9%	489,592	6.7%	▲26,288	▲5.4	▲0.36	2.50	2.42
21 石油・石炭製品	459,427	6.8%	613,240	8.3%	▲153,813	▲25.1	▲2.09	5.30	5.04
22 プラスチック・ゴム製品	65,456	1.0%	67,180	0.9%	▲1,724	▲2.6	▲0.02	0.73	0.66
25 窯業・土石製品	33,932	0.5%	43,533	0.6%	▲9,601	▲22.1	▲0.13	0.79	0.95
26 鉄鋼	649,258	9.7%	828,836	11.3%	▲179,578	▲21.7	▲2.44	4.72	4.19
27 非鉄金属	15,361	0.2%	15,194	0.2%	167	1.1	0.00	0.29	0.24
28 金属製品	66,766	1.0%	70,704	1.0%	▲3,938	▲5.6	▲0.05	0.85	0.83
29 はん用機械	294,218	4.4%	250,477	3.4%	43,741	17.5	0.59	4.33	3.31
30 生産用機械	66,047	1.0%	104,332	1.4%	▲38,285	▲36.7	▲0.52	0.61	0.86
31 業務用機械	10,645	0.2%	12,967	0.2%	▲2,322	▲17.9	▲0.03	0.29	0.26
32 電子部品	19,207	0.3%	13,793	0.2%	5,414	39.3	0.07	0.23	0.14
33 電気機械	16,896	0.3%	17,885	0.2%	▲989	▲5.5	▲0.01	0.17	0.15
34 情報通信機器	528	0.0%	2,081	0.0%	▲1,553	▲74.6	▲0.02	0.02	0.05
35 輸送機械	17,961	0.3%	14,903	0.2%	3,058	20.5	0.04	0.06	0.04
39 その他の製造工業製品	35,628	0.5%	41,940	0.6%	▲6,312	▲15.1	▲0.09	0.62	0.58
41 建設	468,243	7.0%	521,866	7.1%	▲53,623	▲10.3	▲0.73	1.04	1.19
46 電力・ガス・熱供給	96,955	1.4%	226,765	3.1%	▲129,810	▲57.2	▲1.76	0.64	1.27
47 水道	37,172	0.6%	41,172	0.6%	▲4,000	▲9.7	▲0.05	1.25	1.25
48 廃棄物処理	61,515	0.9%	53,447	0.7%	8,068	15.1	0.11	1.57	1.51
51 商業	499,971	7.4%	524,634	7.1%	▲24,663	▲4.7	▲0.34	0.82	0.76
53 金融・保険	197,877	2.9%	197,696	2.7%	181	0.1	0.00	0.83	0.77
55 不動産	499,804	7.4%	469,540	6.4%	30,264	6.4	0.41	0.84	0.80
57 運輸・郵便	296,458	4.4%	329,515	4.5%	▲33,057	▲10.0	▲0.45	0.91	0.83
59 情報通信	167,172	2.5%	158,090	2.1%	9,082	5.7	0.12	0.39	0.44
61 公務	263,948	3.9%	241,554	3.3%	22,394	9.3	0.30	0.95	0.84
63 教育・研究	320,929	4.8%	295,870	4.0%	25,059	8.5	0.34	1.07	0.94
64 医療・福祉	597,088	8.9%	590,235	8.0%	6,853	1.2	0.09	1.27	1.21
65 他に分類されない会員制団体	36,372	0.5%	51,810	0.7%	▲15,438	▲29.8	▲0.21	1.16	1.62
66 対事業所サービス	227,881	3.4%	223,183	3.0%	4,698	2.1	0.06	0.41	0.41
67 対個人サービス	220,314	3.3%	314,139	4.3%	▲93,825	▲29.9	▲1.28	0.85	0.79
68 事務用品	9,151	0.1%	9,612	0.1%	▲461	▲4.8	▲0.01	0.94	0.91
69 分類不明	31,902	0.5%	24,154	0.3%	7,748	32.1	0.11	0.63	0.71
合 計	6,713,540	-	7,355,642	-	▲642,102	▲8.7	-	1.00	1.00
【第 1 次産業】=01	136,867	2.0%	142,945	1.9%	▲6,078	▲4.3	▲0.08	1.69	1.53
【第 2 次産業】=06~41・68	3,021,315	45.0%	3,470,893	47.2%	▲449,578	▲13.0	▲6.11	1.33	1.32
（うち製造業）=11~39・68	(2,552,107)	(38.0%)	(2,945,656)	(40.0%)	(▲393,549)	(▲13.4)	(▲5.35)	(1.40)	(1.35)
【第 3 次産業】=46~67・69	3,555,358	53.0%	3,741,804	50.9%	▲186,446	▲5.0	▲2.53	0.82	0.81
（うちサービス）=48・63~67	(1,464,099)	(21.8%)	(1,528,684)	(20.8%)	(▲64,585)	(▲4.2)	(▲0.88)	(0.89)	(0.85)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

2 投入の構造

中間投入額	3 兆 1,438 億円	(生産額の 46.8%)
粗付加価値額	3 兆 5,697 億円	(生産額の 53.2%)

(1) 中間投入

産業連関表の縦方向（列）で原材料や燃料等の費用にあたる中間投入の推移を図表 9 に掲載しています。R2 年県産業連関表の中間投入額は 3 兆 1,438 億円となり、平成 27 年の 3 兆 6,474 億円から 13.8% 減少しました。全体の中間投入率（県内生産額に占める中間投入額の割合）は 46.8% と、平成 27 年の 49.6% から 2.8 ポイント低下しましたが、引き続き全国（45.3%）よりも高い状態です。

なお、部門別の中間投入率はそれぞれ、第 1 次産業が 42.9%（対 H27 差：1.7 ポイント上昇）、第 2 次産業が 59.8%（同：4.0 ポイント低下）、第 3 次産業が 35.9%（同：0.8 ポイント低下）となりました。

図表 9 国内・県内中間投入額及び中間投入率の推移

		(億円、%)							
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	中間投入額	3,483,381	4,260,553	4,318,547	4,394,046	4,661,406	4,627,696	4,695,797	4,646,529
	中間投入率	51.3%	48.8%	46.1%	45.8%	48.0%	49.2%	46.1%	45.3%
県内	中間投入額	34,641	37,054	33,896	32,355	35,704	40,869	36,474	31,438
	中間投入率	57.8%	53.4%	49.0%	48.6%	50.5%	55.8%	49.6%	46.8%

次に、図表10で中間投入率の上位・下位 5 部門を示していますが、一部を除き平成27年の順位と近い結果であることがわかります。まず上位には、石油・石炭製品や非鉄金属、鉄鋼といった製造部門が入っており、素原材料が製品価値全体の大半を占める基礎素材型産業の特徴が現れています。また、上位 5 部門は全国でも 10 位以内に位置しています。一方、下位となった部門は、裏返すと人件費が占める比率が高い産業であり、第 3 次産業が多くなっています。はん用機械を除いた 4 つの部門は、全国においても下位 5 位以内となっています。なお、33 位のはん用機械製造業については、全国計で見た順位が 15 位となっていることから、本県で生産される同部門の製品は高付加価値であると推察されます。なお、後述する粗付加価値率の上位下位は図表10を反転させたものになります。

図表 10 部門別県内中間投入率の上位・下位 5 部門の状況（37 部門）

(%, 百万円)					(%, 百万円)				
上 位 5 部 門				H27	下 位 5 部 門				H27
	部 門 名	中間投入率	(中間投入額)	順位		部 門 名	中間投入率	(中間投入額)	順位
1	石油・石炭製品	94.6%	(434,644)	1	31	商業	31.6%	(157,786)	32
2	非鉄金属	69.8%	(10,725)	3	32	教育・研究	31.0%	(99,415)	34
3	鉄鋼	68.3%	(443,497)	2	33	はん用機械	27.5%	(80,937)	30
4	パルプ・紙・木製品	67.1%	(55,795)	7	34	公務	27.1%	(71,489)	33
5	電子部品	66.8%	(12,821)	21	35	不動産	17.0%	(85,149)	35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

これまで示した、中間投入額及び率等を一覧にしたものが図表 11 です。ここから読み取れるように、製造業を中心とした第 2 次産業のマイナス寄与が大きく、中間投入額全体を押し下げています。これは、コロナ禍で世界経済にブレーキがかかり、資源価格が大幅下落した特殊な事象による影響と推察され、実際に鉄鋼や石油・石炭製品のほか化学製品の下押し圧力が大きくなっています。それを踏まえて図表 9 を見ると、県中間投入率が過去水準と比較して低いことがわかります。

図表 11 部門別県内中間投入額及び中間投入率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		中間投入額対H27比増減			全国 中間投入率	
	中間投入額	中間投入率	中間投入額	中間投入率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	58,736	42.9%	58,900	41.2%	▲164	▲0.3	▲0.00	53.4%	52.3%
06 鉱業	434	45.0%	1,739	51.6%	▲1,305	▲75.0	▲0.04	43.6%	48.0%
11 飲食料品	115,795	60.3%	129,143	64.0%	▲13,348	▲10.3	▲0.37	64.3%	62.8%
15 繊維製品	32,939	62.1%	38,213	58.5%	▲5,274	▲13.8	▲0.14	56.8%	59.7%
16 パルプ・紙・木製品	55,795	67.1%	49,471	60.1%	6,324	12.8	0.17	62.0%	64.3%
20 化学製品	200,752	43.3%	272,796	55.7%	▲72,044	▲26.4	▲1.98	64.7%	66.5%
21 石油・石炭製品	434,644	94.6%	507,400	82.7%	▲72,756	▲14.3	▲1.99	60.0%	69.9%
22 プラスチック・ゴム製品	34,678	53.0%	39,032	58.1%	▲4,354	▲11.2	▲0.12	56.4%	61.7%
25 窯業・土石製品	17,216	50.7%	28,865	66.3%	▲11,649	▲40.4	▲0.32	50.0%	51.5%
26 鉄鋼	443,497	68.3%	623,695	75.2%	▲180,198	▲28.9	▲4.94	72.9%	73.6%
27 非鉄金属	10,725	69.8%	10,442	68.7%	283	2.7	0.01	79.2%	75.4%
28 金属製品	35,881	53.7%	40,189	56.8%	▲4,308	▲10.7	▲0.12	49.7%	55.1%
29 はん用機械	80,937	27.5%	82,196	32.8%	▲1,259	▲1.5	▲0.03	53.7%	55.8%
30 生産用機械	36,286	54.9%	55,425	53.1%	▲19,139	▲34.5	▲0.52	51.5%	53.8%
31 業務用機械	6,588	61.9%	6,819	52.6%	▲231	▲3.4	▲0.01	58.4%	58.5%
32 電子部品	12,821	66.8%	6,917	50.1%	5,904	85.4	0.16	63.7%	62.3%
33 電気機械	9,528	56.4%	9,522	53.2%	6	0.1	0.00	63.9%	63.7%
34 情報通信機器	284	53.8%	1,159	55.7%	▲875	▲75.5	▲0.02	66.6%	64.7%
35 輸送機械	9,307	51.8%	6,066	40.7%	3,241	53.4	0.09	76.8%	75.8%
39 その他の製造工業製品	20,483	57.5%	22,149	52.8%	▲1,666	▲7.5	▲0.05	51.3%	53.5%
41 建設	239,986	51.3%	275,173	52.7%	▲35,187	▲12.8	▲0.96	51.3%	53.1%
46 電力・ガス・熱供給	53,942	55.6%	141,139	62.2%	▲87,197	▲61.8	▲2.39	56.1%	64.2%
47 水道	21,152	56.9%	22,294	54.1%	▲1,142	▲5.1	▲0.03	52.3%	50.1%
48 廃棄物処理	22,861	37.2%	18,622	34.8%	4,239	22.8	0.12	35.0%	33.8%
51 商業	157,786	31.6%	169,425	32.3%	▲11,639	▲6.9	▲0.32	29.6%	30.1%
53 金融・保険	73,328	37.1%	64,868	32.8%	8,460	13.0	0.23	36.6%	32.5%
55 不動産	85,149	17.0%	63,785	13.6%	21,364	33.5	0.59	19.4%	15.9%
57 運輸・郵便	147,865	49.9%	170,000	51.6%	▲22,135	▲13.0	▲0.61	49.3%	48.5%
59 情報通信	88,263	52.8%	75,821	48.0%	12,442	16.4	0.34	46.8%	48.4%
61 公務	71,489	27.1%	70,319	29.1%	1,170	1.7	0.03	29.0%	29.2%
63 教育・研究	99,415	31.0%	76,132	25.7%	23,283	30.6	0.64	30.8%	26.8%
64 医療・福祉	238,043	39.9%	217,111	36.8%	20,932	9.6	0.57	40.7%	38.0%
65 他に分類されない会員制団体	14,323	39.4%	20,838	40.2%	▲6,515	▲31.3	▲0.18	38.3%	40.0%
66 対事業所サービス	89,230	39.2%	88,403	39.6%	827	0.9	0.02	40.4%	37.5%
67 対個人サービス	103,900	47.2%	149,548	47.6%	▲45,648	▲30.5	▲1.25	44.7%	46.8%
68 事務用品	9,151	100.0%	9,612	100.0%	▲461	▲4.8	▲0.01	100.0%	100.0%
69 分類不明	10,615	33.3%	24,154	100.0%	▲13,539	▲56.1	▲0.37	35.0%	58.8%
合 計	3,143,824	46.8%	3,647,382	49.6%	▲503,558	▲13.8	-	45.3%	46.1%

【第 1 次産業】=01	58,736	42.9%	58,900	41.2%	▲164	▲0.3	▲0.00	53.4%	52.3%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,807,727	59.8%	2,216,023	63.8%	▲408,296	▲18.4	▲11.19	61.7%	63.6%
（うち製造業）=11~39・68	(1,567,307)	(61.4%)	(1,939,111)	(65.8%)	(▲371,804)	(▲19.2)	(▲10.19)	(64.3%)	(65.8%)
【第 3 次産業】=46~67・69	1,277,361	35.9%	1,372,459	36.7%	▲95,098	▲6.9	▲2.61	36.5%	36.0%
（うちサービス）=48・63~67	(567,772)	(38.8%)	(570,654)	(37.3%)	(▲2,882)	(▲0.5)	(▲0.08)	(39.3%)	(37.8%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(2) 粗付加価値

産業連関表の縦方向（列）を、前述の中間投入とともに構成する粗付加価値は、人件費や各産業の利潤、資本減耗等の費用を示し、経済活動を通じて新たに産み出された価値と言えます。令和2年の粗付加価値額は図表12のように3兆5,697億円となり、平成27年の3兆7,083億円から3.7%の減少となりました。また、全体の粗付加価値率（県内生産額に占める粗付加価値額の割合）は53.2%と、平成27年の50.4%から2.8ポイント増加しました。なお、繰り返しになりますが、中間投入額と粗付加価値額の合計が生産額であることから、図表9と図表12は裏表の関係にあります。

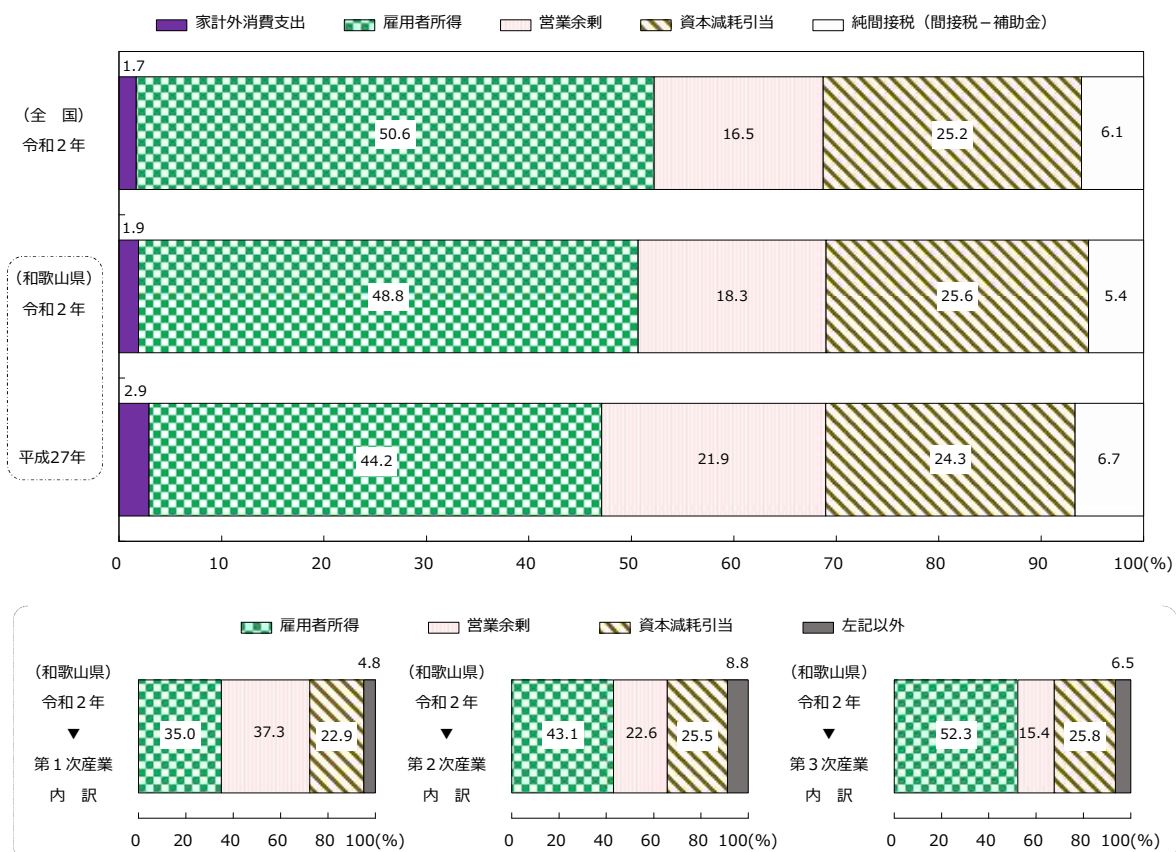
図表12 国内・県内粗付加価値額及び粗付加価値率の推移

(億円、%)

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	粗付加価値額	3,302,059	4,461,570	5,052,460	5,194,819	5,058,741	4,769,053	5,482,387	5,615,010
	粗付加価値率	48.7%	51.2%	53.9%	54.2%	52.0%	50.8%	53.9%	54.7%
県内	粗付加価値額	25,310	32,284	35,249	34,257	34,967	32,330	37,083	35,697
	粗付加価値率	42.2%	46.6%	51.0%	51.4%	49.5%	44.2%	50.4%	53.2%

粗付加価値の主な構成については、全体の約半分を労働の対価として支払われる雇用者報酬が、次いで減価償却等からなる資本減耗引当、企業の利益である営業余剰の順に割合が高くなっています。これを3つの産業部門別も含め、視覚的に示したものが下記の図表13です。

図表13 国内・県内粗付加価値額の構成比



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

ここまで解説してきた粗付加価値を一覧にしたものが図表 14 です。この表から分かるように、第 3 次産業や第 2 次産業によるマイナスの寄与度が大きくなっており、粗付加価値額全体を押し下げた格好です。ただし、図表 11 で述べたようにコロナ禍の中で中間投入側がより圧縮されやすい局面となっていたため、結果的に第 2 次産業と第 3 次産業の粗付加価値率自体は平成 27 年と比較して改善していることに留意してください。

図表 14 部門別県内粗付加価値額及び粗付加価値率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		粗付加価値額の対 H27 比増減			全国 粗付加価値率	
	粗付加価値額	粗付加価値率	粗付加価値額	粗付加価値率	(百万円、%)			R2	H27
					額	率	寄与度		
01 農林漁業	78,131	57.1%	84,045	58.8%	▲5,914	▲7.0	▲0.16	46.6%	47.7%
06 鉱業	531	55.0%	1,632	48.4%	▲1,101	▲67.5	▲0.03	56.4%	52.0%
11 飲食料品	76,252	39.7%	72,708	36.0%	3,544	4.9	0.10	35.7%	37.2%
15 繊維製品	20,125	37.9%	27,060	41.5%	▲6,935	▲25.6	▲0.19	43.2%	40.3%
16 パルプ・紙・木製品	27,416	32.9%	32,792	39.9%	▲5,376	▲16.4	▲0.14	38.0%	35.7%
20 化学製品	262,552	56.7%	216,796	44.3%	45,756	21.1	1.23	35.3%	33.5%
21 石油・石炭製品	24,783	5.4%	105,840	17.3%	▲81,057	▲76.6	▲2.19	40.0%	30.1%
22 プラスチック・ゴム製品	30,778	47.0%	28,148	41.9%	2,630	9.3	0.07	43.6%	38.3%
25 窯業・土石製品	16,716	49.3%	14,668	33.7%	2,048	14.0	0.06	50.0%	48.5%
26 鉄鋼	205,761	31.7%	205,141	24.8%	620	0.3	0.02	27.1%	26.4%
27 非鉄金属	4,636	30.2%	4,752	31.3%	▲116	▲2.4	▲0.00	20.8%	24.6%
28 金属製品	30,885	46.3%	30,515	43.2%	370	1.2	0.01	50.3%	44.9%
29 はん用機械	213,281	72.5%	168,281	67.2%	45,000	26.7	1.21	46.3%	44.2%
30 生産用機械	29,761	45.1%	48,907	46.9%	▲19,146	▲39.1	▲0.52	48.5%	46.2%
31 業務用機械	4,057	38.1%	6,148	47.4%	▲2,091	▲34.0	▲0.06	41.6%	41.5%
32 電子部品	6,386	33.2%	6,876	49.9%	▲490	▲7.1	▲0.01	36.3%	37.7%
33 電気機械	7,368	43.6%	8,363	46.8%	▲995	▲11.9	▲0.03	36.1%	36.3%
34 情報通信機器	244	46.2%	922	44.3%	▲678	▲73.5	▲0.02	33.4%	35.3%
35 輸送機械	8,654	48.2%	8,837	59.3%	▲183	▲2.1	▲0.00	23.2%	24.2%
39 その他の製造工業製品	15,145	42.5%	19,791	47.2%	▲4,646	▲23.5	▲0.13	48.7%	46.5%
41 建設	228,257	48.7%	246,693	47.3%	▲18,436	▲7.5	▲0.50	48.7%	46.9%
46 電力・ガス・熱供給	43,013	44.4%	85,626	37.8%	▲42,613	▲49.8	▲1.15	43.9%	35.8%
47 水道	16,020	43.1%	18,878	45.9%	▲2,858	▲15.1	▲0.08	47.7%	49.9%
48 廃棄物処理	38,654	62.8%	34,825	65.2%	3,829	11.0	0.10	65.0%	66.2%
51 商業	342,185	68.4%	355,209	67.7%	▲13,024	▲3.7	▲0.35	70.4%	69.9%
53 金融・保険	124,549	62.9%	132,828	67.2%	▲8,279	▲6.2	▲0.22	63.4%	67.5%
55 不動産	414,655	83.0%	405,755	86.4%	8,900	2.2	0.24	80.6%	84.1%
57 運輸・郵便	148,593	50.1%	159,515	48.4%	▲10,922	▲6.8	▲0.29	50.7%	51.5%
59 情報通信	78,909	47.2%	82,269	52.0%	▲3,360	▲4.1	▲0.09	53.2%	51.6%
61 公務	192,459	72.9%	171,235	70.9%	21,224	12.4	0.57	71.0%	70.8%
63 教育・研究	221,514	69.0%	219,738	74.3%	1,776	0.8	0.05	69.2%	73.2%
64 医療・福祉	359,045	60.1%	373,124	63.2%	▲14,079	▲3.8	▲0.38	59.3%	62.0%
65 他に分類されない会員制団体	22,049	60.6%	30,972	59.8%	▲8,923	▲28.8	▲0.24	61.7%	60.0%
66 対事業所サービス	138,651	60.8%	134,780	60.4%	3,871	2.9	0.10	59.6%	62.5%
67 対個人サービス	116,414	52.8%	164,591	52.4%	▲48,177	▲29.3	▲1.30	55.3%	53.2%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	21,287	66.7%	0	0.0%	21,287	[皆増]	0.57	65.0%	41.2%
合 計	3,569,716	53.2%	3,708,260	50.4%	▲138,544	▲3.7	-	54.7%	53.9%

【第 1 次産業】=01	78,131	57.1%	84,045	58.8%	▲5,914	▲7.0	▲0.16	46.6%	47.7%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,213,588	40.2%	1,254,870	36.2%	▲41,282	▲3.3	▲1.11	38.3%	36.4%
（うち製造業）=11~39・68	(984,800)	(38.6%)	(1,006,545)	(34.2%)	(▲21,745)	(▲2.2)	(▲0.59)	(35.7%)	(34.2%)
【第 3 次産業】=46~67・69	2,277,997	64.1%	2,369,345	63.3%	▲91,348	▲3.9	▲2.46	63.5%	64.0%
（うちサービス）=48・63~67	(896,327)	(61.2%)	(958,030)	(62.7%)	(▲61,703)	(▲6.4)	(▲1.66)	(60.7%)	(62.2%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

3 需要の構造

中間需要額	3 兆 1,438 億円	(総需要の 34.4%)
最終需要額	5 兆 9,853 億円	(総需要の 65.6%)
うち県内最終需要	3 兆 5,913 億円	移輸出額 2 兆 3,940 億円

(1) 中間需要

産業連関表の横方向（行）において、各部門で生産のための原材料として消費された費用を示す中間需要の推移を図表 15 に掲載しています。R2 年県産業連関表の中間需要額は、表の構造上、中間投入と同額であり平成 27 年から 13.8%減少しています。全体の中間需要率（総需要額に占める中間需要額の割合）は 34.4%と、35.4%であった平成 27 年から 1.0 ポイント低下しました。

なお、部門別の中間需要率はそれぞれ、第 1 次産業が 31.4%（対 H27 差：0.4 ポイント上昇）、第 2 次産業が 37.5%（同：2.1 ポイント低下）、第 3 次産業が 31.4%（同：0.7 ポイント上昇）となりました。

図表 15 国内・県内中間需要額及び中間需要率の推移

		(億円、%)							
		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国 内	中間需要額	3,483,381	4,260,553	4,318,547	4,394,046	4,661,406	4,627,696	4,695,797	4,646,529
	中間需要率	48.6%	46.4%	44.0%	43.4%	44.6%	45.2%	41.9%	41.5%
県 内	中間需要額	34,641	37,054	33,896	32,355	35,704	40,869	36,474	31,438
	中間需要率	40.8%	37.8%	35.7%	35.1%	36.1%	39.6%	35.4%	34.4%

次に、中間需要率の上位・下位 5 部門を図表 16 で示しています。また、上位下位ともに平成 27 年の順位とおおむね同じ構図です。上位から見ると、鉱物等を加工し供給する鉱業や、事業活動との結びつきが密接な対事業所サービスといった中間需要の定義から比較的想起されやすい部門が並ぶ結果となりました。なお、これら部門は全国でも上位となっていますが、前述のとおり県内製造業は国内全体と比較して基礎素材型産業のシェアが大きいため、1 位の鉱業を除き順位は多少上下しています。他方で下位については、教育・研究や公務のように性質上、他部門の生産過程で消費されることが少ない部門が中心です。そのため、この 5 部門は全国表でも下位 5 位となっています。

図表 16 部門別県内中間需要率の上位・下位 5 部門の状況（37 部門）

(%, 百万円)						(%, 百万円)				
上 位 5 部 門				H27		下 位 5 部 門				H27
	部 門 名	中間需要率	(中間需要額)	順位			部 門 名	中間需要率	(中間需要額)	順位
1	鉱業	100.2%	(437,350)	1		31	建設	6.8%	(31,980)	30
2	対事業所サービス	93.0%	(413,866)	2		32	情報通信機器	3.2%	(1,683)	32
3	電力・ガス・熱供給	71.5%	(111,583)	6	...	33	医療・福祉	1.3%	(8,178)	33
4	非鉄金属	69.7%	(27,273)	3		34	公務	1.3%	(3,323)	34
5	窯業・土石製品	69.3%	(39,045)	4		35	教育・研究	0.7%	(2,344)	35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

ここまで示した、中間需要額及び中間投入率の一覧が図表 17 であり、製造業を中心とした第 2 次産業による下押しが大きくなっています。その中でも基礎素材型産業にあたる鉄鋼や石油・石炭製品、化学製品部門が特にマイナスに寄与していることから、それらを仕入れ生産活動を行う販売先の経済活動が停滞したことが波及して、需要が縮小した絵姿が見て取れます。

なお、注意事項ですが、合計と異なり、各部門単位では中間需要と中間投入が原則一致しません。

図表 17 部門別県内中間需要額及び中間投入率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		中間需要額の対H27比増減			全国 中間需要率	
	中間需要額	中間需要率	中間需要額	中間需要率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	55,932	31.4%	60,851	31.0%	▲4,919	▲8.1	▲0.13	70.1%	72.1%
06 鉱業	437,350	100.2%	580,688	102.3%	▲143,338	▲24.7	▲3.93	100.0%	99.9%
11 飲食料品	73,403	21.2%	95,071	21.5%	▲21,668	▲22.8	▲0.59	31.4%	36.4%
15 繊維製品	23,957	29.1%	30,276	24.5%	▲6,319	▲20.9	▲0.17	38.8%	35.7%
16 パルプ・紙・木製品	81,656	58.2%	81,771	56.5%	▲115	▲0.1	▲0.00	92.1%	90.3%
20 化学製品	229,084	34.7%	268,085	37.7%	▲39,001	▲14.5	▲1.07	74.9%	75.0%
21 石油・石炭製品	130,407	23.7%	179,089	24.8%	▲48,682	▲27.2	▲1.33	68.6%	67.7%
22 プラスチック・ゴム製品	61,693	51.4%	69,432	52.2%	▲7,739	▲11.1	▲0.21	81.7%	79.0%
25 窯業・土石製品	39,045	69.3%	48,115	65.9%	▲9,070	▲18.9	▲0.25	88.1%	85.5%
26 鉄鋼	341,838	47.2%	503,385	55.7%	▲161,547	▲32.1	▲4.43	91.2%	89.0%
27 非鉄金属	27,273	69.7%	31,281	67.7%	▲4,008	▲12.8	▲0.11	76.6%	79.3%
28 金属製品	63,053	51.8%	68,750	50.8%	▲5,697	▲8.3	▲0.16	89.8%	87.3%
29 はん用機械	31,133	9.5%	32,300	10.5%	▲1,167	▲3.6	▲0.03	35.0%	34.1%
30 生産用機械	13,515	12.5%	18,124	11.8%	▲4,609	▲25.4	▲0.13	19.7%	18.4%
31 業務用機械	10,060	32.2%	10,288	26.1%	▲228	▲2.2	▲0.01	26.9%	22.9%
32 電子部品	17,385	53.6%	14,954	52.9%	2,431	16.3	0.07	61.8%	60.4%
33 電気機械	15,451	28.4%	18,982	18.7%	▲3,531	▲18.6	▲0.10	30.7%	28.0%
34 情報通信機器	1,683	3.2%	1,995	3.5%	▲312	▲15.6	▲0.01	6.8%	7.2%
35 輸送機械	16,185	18.7%	22,743	20.5%	▲6,558	▲28.8	▲0.18	45.6%	46.3%
39 その他の製造工業製品	36,942	55.6%	43,668	43.5%	▲6,726	▲15.4	▲0.18	62.8%	60.5%
41 建設	31,980	6.8%	25,759	4.9%	6,221	24.2	0.17	7.7%	6.1%
46 電力・ガス・熱供給	111,583	71.5%	137,877	56.0%	▲26,294	▲19.1	▲0.72	70.1%	71.7%
47 水道	18,858	50.6%	20,503	49.8%	▲1,645	▲8.0	▲0.05	59.7%	62.3%
48 廃棄物処理	31,217	50.0%	27,345	49.5%	3,872	14.2	0.11	80.3%	77.9%
51 商業	173,089	23.9%	221,181	28.3%	▲48,092	▲21.7	▲1.32	30.2%	34.1%
53 金融・保険	120,680	55.7%	112,355	48.5%	8,325	7.4	0.23	53.3%	47.0%
55 不動産	88,306	17.6%	63,107	13.2%	25,199	39.9	0.69	19.4%	14.7%
57 運輸・郵便	218,838	58.6%	254,949	54.9%	▲36,111	▲14.2	▲0.99	65.3%	59.6%
59 情報通信	143,223	40.4%	131,279	45.1%	11,944	9.1	0.33	47.8%	54.9%
61 公務	3,323	1.3%	3,623	1.5%	▲300	▲8.3	▲0.01	1.8%	2.9%
63 教育・研究	2,344	0.7%	2,429	0.8%	▲85	▲3.5	▲0.00	1.3%	1.1%
64 医療・福祉	8,178	1.3%	9,390	1.6%	▲1,212	▲12.9	▲0.03	1.6%	1.8%
65 他に分類されない会員制団体	7,368	18.3%	8,633	16.4%	▲1,265	▲14.7	▲0.03	23.6%	26.8%
66 対事業所サービス	413,866	93.0%	392,121	87.1%	21,745	5.5	0.60	88.4%	88.2%
67 対個人サービス	22,824	8.5%	15,888	4.0%	6,936	43.7	0.19	9.9%	4.8%
68 事務用品	9,151	100.0%	9,613	100.0%	▲462	▲4.8	▲0.01	100.0%	100.0%
69 分類不明	31,951	81.9%	31,482	99.8%	469	1.5	0.01	52.2%	99.7%
合 計	3,143,824	34.4%	3,647,382	35.4%	▲503,558	▲13.8	-	41.5%	41.9%

【第 1 次産業】=01	55,932	31.4%	60,851	31.0%	▲4,919	▲8.1	▲0.13	70.1%	72.1%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,692,244	37.5%	2,154,369	39.6%	▲462,125	▲21.5	▲12.67	48.9%	50.7%
（うち製造業）=11~39・68	(1,222,914)	(33.9%)	(1,547,922)	(35.6%)	(▲325,008)	(▲21.0)	(▲8.91)	(55.0%)	(55.3%)
【第 3 次産業】=46~67・69	1,395,648	31.4%	1,432,162	30.7%	▲36,514	▲2.5	▲1.00	36.3%	35.2%
（うちサービス）=48・63~67	(485,797)	(27.4%)	(455,806)	(24.5%)	(29,991)	(6.6)	(0.82)	(34.7%)	(30.6%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(2) 最終需要

前述の中間需要とともに産業連関表の横方向（行）を構成する最終需要は、県内でこれ以上加工されない製品、いわば完成品としての販路を示します。令和2年の最終需要額は図表18の5兆9,853億円で、平成27年の6兆6,486億円から10.0%減少、全体の最終需要率（総需要額に占める最終需要額の割合）は65.6%と、平成27年の64.6%から1.0ポイント上昇しました。補足ですが、中間需要額と最終需要額の合計が総需要額となるため、図表15と図表18は相反の関係にあります。

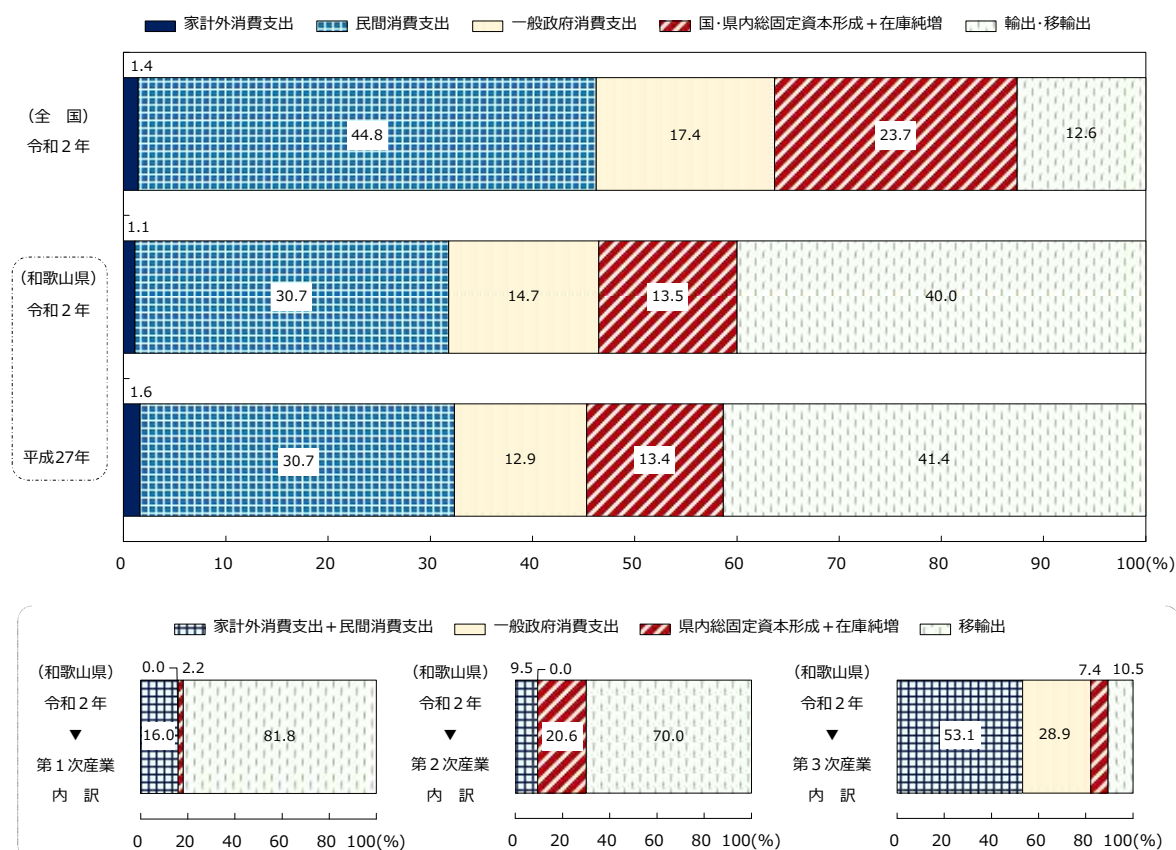
図表18 国内・県内最終需要額及び最終需要率の推移

(億円、%)

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
国	最終需要額	3,678,241	4,919,903	5,489,696	5,736,431	5,783,672	5,600,633	6,504,068	6,546,999
	最終需要率	51.4%	53.6%	56.0%	56.6%	55.4%	54.8%	58.1%	58.5%
県内	最終需要額	50,264	61,024	61,087	59,758	63,315	62,424	66,486	59,853
	最終需要率	59.2%	62.2%	64.3%	64.9%	63.9%	60.4%	64.6%	65.6%

本県及び全国最終需要の構成を図表19に示しています。全国表は他国への販売（輸出）のみを記録する一方、本県表では輸出に加えて他都道府県への出荷等（移出）を計上するため、輸出・移輸出の割合が当然に大きく異なります。そのため本図表は参考としての性格が強いものです。なお、他都道府県への移出分は理論上、全国表において輸出以外の部門に計上されることになります。

図表19 国内・県内最終需要額の構成比



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります

最終需要額及び率の一覧表が図表 20 で、何度か述べてきたように、最終需要率は中間需要側から見た時の反対となります。最終需要額に対する寄与度では、対個人サービスと石油・石炭製品、飲食料品による下押しが大きいことが確認できますが、コロナ禍による対面サービスの利用を控える生活様式や、不要不急の移動自粛を通じてガソリン等の消費量が減少したことが背景にあると推察されます。飲食料品は飲食サービス業のような販売先の需要減や物流停滞の影響と史料されます。

図表 20 部門別県内最終需要額及び最終需要率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		最終需要額の対H27比増減			全国 最終需要率	
	最終需要額	最終需要率	最終需要額	最終需要率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	122,272	68.6%	135,313	69.0%	▲13,041	▲9.6	▲0.20	29.9%	27.9%
06 鉱業	-699	-0.2%	-13,098	-2.3%	12,399	94.7	0.19	0.0%	0.1%
11 飲食料品	272,493	78.8%	347,623	78.5%	▲75,130	▲21.6	▲1.13	68.6%	63.6%
15 繊維製品	58,314	70.9%	93,505	75.5%	▲35,191	▲37.6	▲0.53	61.2%	64.3%
16 ハルブ・紙・木製品	58,734	41.8%	62,902	43.5%	▲4,168	▲6.6	▲0.06	7.9%	9.7%
20 化学製品	431,015	65.3%	443,719	62.3%	▲12,704	▲2.9	▲0.19	25.1%	25.0%
21 石油・石炭製品	419,688	76.3%	543,822	75.2%	▲124,134	▲22.8	▲1.87	31.4%	32.3%
22 プラスチック・ゴム製品	58,283	48.6%	63,698	47.8%	▲5,415	▲8.5	▲0.08	18.3%	21.0%
25 窯業・土石製品	17,333	30.7%	24,850	34.1%	▲7,517	▲30.2	▲0.11	11.9%	14.5%
26 鉄鋼	382,994	52.8%	400,472	44.3%	▲17,478	▲4.4	▲0.26	8.8%	11.0%
27 非鉄金属	11,844	30.3%	14,938	32.3%	▲3,094	▲20.7	▲0.05	23.4%	20.7%
28 金属製品	58,659	48.2%	66,661	49.2%	▲8,002	▲12.0	▲0.12	10.2%	12.7%
29 はん用機械	295,816	90.5%	274,317	89.5%	21,499	7.8	0.32	65.0%	65.9%
30 生産用機械	94,183	87.5%	136,054	88.2%	▲41,871	▲30.8	▲0.63	80.3%	81.6%
31 業務用機械	21,183	67.8%	29,161	73.9%	▲7,978	▲27.4	▲0.12	73.1%	77.1%
32 電子部品	15,059	46.4%	13,332	47.1%	1,727	13.0	0.03	38.2%	39.6%
33 電気機械	39,044	71.6%	82,345	81.3%	▲43,301	▲52.6	▲0.65	69.3%	72.0%
34 情報通信機器	50,897	96.8%	55,526	96.5%	▲4,629	▲8.3	▲0.07	93.2%	92.8%
35 輸送機械	70,259	81.3%	88,193	79.5%	▲17,934	▲20.3	▲0.27	54.4%	53.7%
39 その他の製造工業製品	29,558	44.4%	56,812	56.5%	▲27,254	▲48.0	▲0.41	37.2%	39.5%
41 建設	436,263	93.2%	496,107	95.1%	▲59,844	▲12.1	▲0.90	92.3%	93.9%
46 電力・ガス・熱供給	44,565	28.5%	108,450	44.0%	▲63,885	▲58.9	▲0.96	29.9%	28.3%
47 水道	18,408	49.4%	20,669	50.2%	▲2,261	▲10.9	▲0.03	40.3%	37.7%
48 廃棄物処理	31,209	50.0%	27,950	50.5%	3,259	11.7	0.05	19.7%	22.1%
51 商業	550,075	76.1%	559,940	71.7%	▲9,865	▲1.8	▲0.15	69.8%	65.9%
53 金融・保険	95,983	44.3%	119,392	51.5%	▲23,409	▲19.6	▲0.35	46.7%	53.0%
55 不動産	414,665	82.4%	413,726	86.8%	939	0.2	0.01	80.6%	85.3%
57 運輸・郵便	154,869	41.4%	209,472	45.1%	▲54,603	▲26.1	▲0.82	34.7%	40.4%
59 情報通信	211,430	59.6%	160,062	54.9%	51,368	32.1	0.77	52.2%	45.1%
61 公務	260,625	98.7%	237,931	98.5%	22,694	9.5	0.34	98.2%	97.1%
63 教育・研究	346,716	99.3%	313,763	99.2%	32,953	10.5	0.50	98.7%	98.9%
64 医療・福祉	598,243	98.7%	580,866	98.4%	17,377	3.0	0.26	98.4%	98.2%
65 他に分類されない会員制団体	32,797	81.7%	44,004	83.6%	▲11,207	▲25.5	▲0.17	76.4%	73.2%
66 対事業所サービス	31,240	7.0%	58,150	12.9%	▲26,910	▲46.3	▲0.40	11.6%	11.8%
67 対個人サービス	244,170	91.5%	377,855	96.0%	▲133,685	▲35.4	▲2.01	90.1%	95.2%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,082	18.1%	68	0.2%	7,014	10314.7	0.11	47.8%	0.3%
合 計	5,985,269	65.6%	6,648,550	64.6%	▲663,281	▲10.0	-	58.5%	58.1%
【第 1 次産業】=01	122,272	68.6%	135,313	69.0%	▲13,041	▲9.6	▲0.20	29.9%	27.9%
【第 2 次産業】=06~41・68	2,820,920	62.5%	3,280,939	60.4%	▲460,019	▲14.0	▲6.92	51.1%	49.3%
（うち製造業）=11~39・68	(2,385,356)	(66.1%)	(2,797,930)	(64.4%)	(▲412,574)	(▲14.7)	(▲6.21)	(45.0%)	(44.7%)
【第 3 次産業】=46~67・69	3,042,077	68.6%	3,232,298	69.3%	▲190,221	▲5.9	▲2.86	63.7%	64.8%
（うちサービス）=48・63~67	(1,284,375)	(72.6%)	(1,402,588)	(75.5%)	(▲118,213)	(▲8.4)	(▲1.78)	(65.3%)	(69.4%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(3) 各部門間の相互依存関係

各部門間には、生産活動に必要な原材料や燃料をはじめとする需要と供給を通じた相互依存関係があり、前述の中間投入率と中間需要率を組み合わせることで、各部門の特徴をより把握しやすくする手法があります。次頁で、縦軸に中間投入率を、横軸に中間需要率をとった図表 21 を示していますので、各軸 50%を境界とした下記の4領域に分類して説明します。

図表 21 中の4領域

【Ⅰ】 中間財的産業 (中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%)

他産業から比較的多くの素原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の大半を他産業で消費される原材料として供給する産業部門

【Ⅱ】 最終需要財的産業 (中間投入率 $\geq$ 50%・中間需要率 $<$ 50%)

他産業から比較的多くの素原材料を購入して生産活動を行い、その生産物の大半を消費、投資、移輸出等の最終需要に完成品として供給する産業部門

【Ⅲ】 最終需要財型基礎産業 (中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $<$ 50%)

生産活動に要する素原材料の割合が比較的小なく、その生産物の大半を消費、投資、移輸出等の最終需要に完成品として供給する産業部門

【Ⅳ】 中間財的基礎産業 (中間投入率 $<$ 50%・中間需要率 $\geq$ 50%)

生産活動に要する素原材料の割合が比較的小なく、その生産物の大半を他産業で消費される原材料として供給する産業部門

まず初めに領域【Ⅰ】について、本県では、工業部品や材料を他産業向けに供給する非鉄金属や窯業・土石製品等の第2次産業が多くなっています。ただし、第3次産業の中でも資源を投じて生み出したエネルギーを供給する電力・ガス・熱供給等はこの領域に属しています。

次に領域【Ⅱ】について、本県では、原油を仕入れてガソリンをはじめとした燃料を精製・供給する石油・石炭製品のほか、電子部品から通信機器を組み立てる情報通信機器、それ自体が完成した建造物として成立する建設等の第2次産業が多い状況です。これら領域【Ⅰ】と【Ⅱ】は、双方ともに中間投入率が50%以上であるため、原材料価格の割合が比較的高い第2次産業が本図表の上半分に多く分布しています。

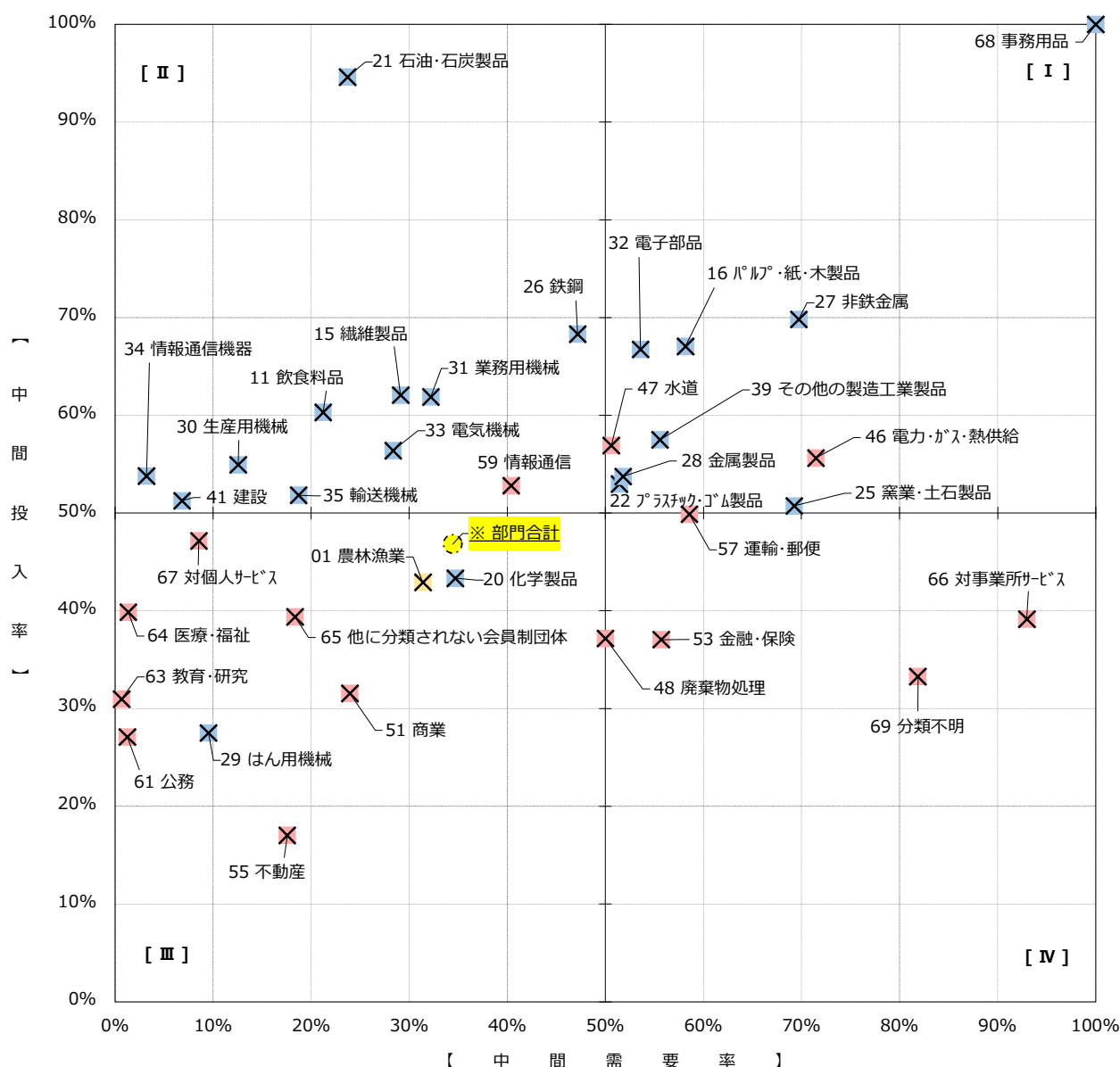
続いて領域【Ⅲ】について、本県では、主に公務や教育・研究、医療・福祉のような、他産業で消費されることが性質上極めて限定的な第3次産業が中心です。なお、業務用を除いて産品が一般に流通する第1次産業や、付加価値の高い完成品を製造する第2次産業もこの領域に分類されます。

最後に領域【Ⅳ】について、本県では、対事業所サービスや金融・保険、廃棄物処理のような各種事業活動と密接な関係を持つ第3次産業がみられる状況です。領域【Ⅲ】及び【Ⅳ】は、先ほど述べた【Ⅰ】・【Ⅱ】と逆に原材料の比率が小さい、つまり人件費が大きなウェイトを占める部門であるため本図表の下半分に第3次産業が多く分類されています。

これら各部門の類型を踏まえて県全体を概観すると、第1次産業と第3次産業については領域【Ⅲ】に、第2次産業は領域【Ⅱ】にあり、部門合計は領域【Ⅲ】に位置しています。全国も同様に部門合計は領域【Ⅲ】ですが、第1次産業のみ領域【Ⅰ】となっている点が異なります。なお、生産の構造でも触れたように基礎素材型産業に特化する本県は、対象年により県計が領域【Ⅱ】と【Ⅲ】の間を比

較的移動しやすいことに注意してください。これまでも度々挙げたコロナ禍の影響で世界的に原材料価格が下落した令和2年は中間投入が圧縮されたため領域[Ⅲ]となりましたが、反対に海外経済の状況や地政学リスクを反映して中間投入額が上がる地合いにあった過去局面には領域[Ⅱ]となっており、S60からR2年県産業連関表の8つの表においては領域[Ⅱ]・[Ⅲ]は半々となっています。

図表 21 相互依存関係から見た部門の類型（37 部門）



第1次産業	01 農林漁業
第2次産業	06 鉱業、11 飲食料品、15 繊維製品、16 パルプ・紙・木製品、20 化学製品、21 石油・石炭製品、22 プラスチック・ゴム製品、25 窯業・土石製品、26 鉄鋼、27 非鉄金属、28 金属製品、29 はん用機械、30 生産用機械、31 業務用機械、32 電子部品、33 電気機械、34 情報通信機器、35 輸送機械、39 その他の製造工業製品、41 建設、68 事務用品
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給、47 水道、48 廃棄物処理、51 商業、53 金融・保険、55 不動産、57 運輸・郵便、59 情報通信、61 公務、63 教育・研究、64 医療・福祉、65 他に分類されない会員制団体、66 対事業所サービス、67 対個人サービス、69 分類不明

(注) 中間需要率が100%超の部門は表示していません

4 県際の構造

移輸出額	2兆3,940億円	(生産額の35.7%)
移輸入額	2兆4,156億円	(県内需要の35.9%)
県際収支(移輸出－移輸入)	▲215億円	

(1) 移輸出

県内産業が移輸出した財・サービスの推移を示した図表22を見ると、令和2年の移輸出額は総額2兆3,940億と、平成27年の2兆7,493億円と比較して12.9%の減少となりました。なお、全体の移輸出率(県内生産額が移輸出に回る割合)も35.7%と、平成27年の37.4%から1.7ポイント低下しています。部門別の移輸出率はそれぞれ、第1次産業が73.1%(対H27差:0.2ポイント低下)、第2次産業が65.3%(同:2.3ポイント上昇)、第3次産業が9.0%(同:3.2ポイント低下)となりました。なお、付け加えると、第3次産業のように“モノ”が存在しない部門の場合は、県外の者に消費された価値分が移輸出に計上されています。

図表22 県移輸出額の推移

(億円)

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
移輸出額(県計)	26,719	28,172	24,775	22,794	26,795	27,061	27,493	23,940
第1次産業	1,204	1,663	1,417	964	969	1,034	1,047	1,000
第2次産業	21,254	20,347	19,626	18,725	22,458	22,774	21,864	19,734
第3次産業	4,261	6,162	3,732	3,105	3,368	3,254	4,582	3,206

続いて図表23で移輸出率上位・下位5部門を示しています。上位部門の移輸出率は、製品の9割近くが県外に販売されることを意味しますが、生産用機械やはん用機械、化学製品については全国表の輸出率も10位以内であるため、外需が本県の移輸出率を引き上げている可能性も思料されます。他方、下位部門では金融・保険や対事業所サービスが、全国の輸出率順位と比較して低位にあります。これは国外取引も担う都市部の本社機能が記録される全国表と、実際に対顧客サービスを提供する支店や地域の事業所が主である本県表との、カバー範囲の差から生じる差異と推察されます。

図表23 部門別県移輸出率の上位・下位5部門の状況(37部門)

上位5部門					下位5部門				
(%, 百万円)					(%, 百万円)				
	部門名	移輸出率	(移輸出額)	H27 順位		部門名	移輸出率	(移輸出額)	H27 順位
1	はん用機械	94.5%	(277,951)	3	29	金融・保険	3.5%	(6,909)	29
2	石油・石炭製品	88.1%	(404,845)	6	30	対事業所サービス	3.1%	(7,008)	30
3	化学製品	87.7%	(406,537)	7	31	電力・ガス・熱供給	0.6%	(544)	24
4	プラスチック・ゴム製品	86.6%	(56,682)	8	32	医療・福祉	0.2%	(1,156)	31
5	生産用機械	85.2%	(56,259)	5	33	建設	0.0%	(0)	31

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

移輸出の総括として額及び率を図表 24 で示しており、第 2 次産業、第 3 次産業の順で移輸出額合計に対するマイナスの寄与度が大きいことがわかります。まず第 2 次産業は、石油・石炭製品や生産用機械といった前頁でも述べた移輸出率が高い製造部門の影響が大きく、世界的に需要が縮小したコロナ禍が要因と推察されます。また同様の事情で、他都道府県から本県の商業施設を訪れる人流が低調であったこと等から、第 3 次産業で商業の下押しが顕在化する結果となりました。

図表 24 部門別県移輸出額及び移輸出率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		移輸出額の対 H27 比増減			全国 輸出率	
	移輸出額	移輸出率	移輸出額	移輸出率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	100,017	73.1%	104,718	73.3%	▲4,701	▲4.5	▲0.17	0.8%	0.9%
06 鉱業	702	72.7%	1,926	57.1%	▲1,224	▲63.6	▲0.04	3.4%	5.3%
11 飲食料品	121,693	63.4%	139,892	69.3%	▲18,199	▲13.0	▲0.66	1.8%	1.8%
15 繊維製品	41,426	78.1%	60,092	92.1%	▲18,666	▲31.1	▲0.68	17.1%	18.1%
16 パルプ・紙・木製品	53,957	64.8%	57,008	69.3%	▲3,051	▲5.4	▲0.11	3.7%	4.9%
20 化学製品	406,537	87.7%	427,337	87.3%	▲20,800	▲4.9	▲0.76	22.1%	22.7%
21 石油・石炭製品	404,845	88.1%	540,891	88.2%	▲136,046	▲25.2	▲4.95	6.2%	8.6%
22 プラスチック・ゴム製品	56,682	86.6%	58,331	86.8%	▲1,649	▲2.8	▲0.06	15.6%	17.6%
25 窯業・土石製品	16,195	47.7%	23,976	55.1%	▲7,781	▲32.5	▲0.28	11.9%	14.8%
26 鉄鋼	409,994	63.1%	409,050	49.4%	944	0.2	0.03	12.0%	13.1%
27 非鉄金属	12,304	80.1%	14,792	97.4%	▲2,488	▲16.8	▲0.09	33.1%	27.2%
28 金属製品	54,686	81.9%	60,226	85.2%	▲5,540	▲9.2	▲0.20	6.1%	7.4%
29 はん用機械	277,951	94.5%	232,335	92.8%	45,616	19.6	1.66	27.0%	32.2%
30 生産用機械	56,259	85.2%	95,520	91.6%	▲39,261	▲41.1	▲1.43	38.4%	38.6%
31 業務用機械	7,483	70.3%	10,125	78.1%	▲2,642	▲26.1	▲0.10	37.2%	29.4%
32 電子部品	14,750	76.8%	11,895	86.2%	2,855	24.0	0.10	47.9%	50.0%
33 電気機械	9,090	53.8%	10,277	57.5%	▲1,187	▲11.6	▲0.04	35.1%	38.4%
34 情報通信機器	281	53.2%	1,945	93.5%	▲1,664	▲85.6	▲0.06	21.4%	29.9%
35 輸送機械	13,254	73.8%	10,269	68.9%	2,985	29.1	0.11	30.8%	33.4%
39 その他の製造工業製品	15,302	42.9%	20,495	48.9%	▲5,193	▲25.3	▲0.19	6.0%	7.7%
41 建設	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
46 電力・ガス・熱供給	544	0.6%	55,202	24.3%	▲54,658	▲99.0	▲1.99	0.2%	0.2%
47 水道	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.3%	0.5%
48 廃棄物処理	5,559	9.0%	0	0.0%	5,559	[皆増]	0.20	0.1%	0.2%
51 商業	53,865	10.8%	157,399	30.0%	▲103,534	▲65.8	▲3.77	7.4%	5.9%
53 金融・保険	6,909	3.5%	1,646	0.8%	5,263	319.7	0.19	5.4%	4.9%
55 不動産	18,102	3.6%	6,496	1.4%	11,606	178.7	0.42	0.0%	0.1%
57 運輸・郵便	77,935	26.3%	105,874	32.1%	▲27,939	▲26.4	▲1.02	11.6%	13.3%
59 情報通信	29,429	17.6%	18,232	11.5%	11,197	61.4	0.41	2.1%	1.5%
61 公務	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
63 教育・研究	69,776	21.7%	25,206	8.5%	44,570	176.8	1.62	1.8%	1.7%
64 医療・福祉	1,156	0.2%	0	0.0%	1,156	[皆増]	0.04	0.0%	0.0%
65 他に分類されない会員制団体	5,076	14.0%	17,928	34.6%	▲12,852	▲71.7	▲0.47	0.4%	0.8%
66 対事業所サービス	7,008	3.1%	1,673	0.7%	5,335	318.9	0.19	4.4%	4.2%
67 対個人サービス	38,171	17.3%	68,575	21.8%	▲30,404	▲44.3	▲1.11	1.9%	2.7%
68 事務用品	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,071	22.2%	0	0.0%	7,071	[皆増]	0.26	55.6%	0.1%
合 計	2,394,009	35.7%	2,749,331	37.4%	▲355,322	▲12.9	-	8.0%	8.5%
【第 1 次産業】=01	100,017	73.1%	104,718	73.3%	▲4,701	▲4.5	▲0.17	0.8%	0.9%
【第 2 次産業】=06~41・68	1,973,391	65.3%	2,186,382	63.0%	▲212,991	▲9.7	▲7.75	16.3%	18.0%
（うち製造業）=11~39・68	(1,972,689)	(77.3%)	(2,184,456)	(74.2%)	(▲211,767)	(▲9.7)	(▲7.70)	(20.3%)	(21.7%)
【第 3 次産業】=46~67・69	320,601	9.0%	458,231	12.2%	▲137,630	▲30.0	▲5.01	3.9%	3.3%
（うちサービス）=48・63~67	(126,746)	(8.7%)	(113,382)	(7.4%)	(13,364)	(11.8)	(0.49)	(2.1%)	(2.1%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(2) 移輸入

令和2年中に県外から移輸入した財・サービスの総額は、図表25のとおり2兆4,156億円と、2兆9,403億円であった平成27年と比較して17.8%減少しました。なお、全体の移輸入率（県内需要額に占める移輸入額の割合）は35.9%となり、平成27年の39.0%から3.1ポイント低下しました。部門別の移輸出率はそれぞれ、第1次産業が52.9%（対H27差：5.3ポイント低下）、第2次産業が58.7%（同：1.8ポイント低下）、第3次産業が21.4%（同：0.5ポイント低下）となりました。移輸入は、他国や他都道府県が和歌山県に対して移輸出する生産物の合計にあたる動きであり、第3次産業の場合には県内の者が他地域で消費した価値ということになります。ただし、移輸出率と移輸入率は計算する際に割る値が別項目であるため、これまでの投入や需要と異なり、率同士は相互に連動しないことに注意してください。なお、県内需要を満たすために県内で生産された財貨やサービスの割合を示す概念である県内自給率（1－移輸入率）は、式からもわかるように移輸入率と相反する関係にあります。

図表25 県移輸入額の推移

(億円)

	昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
移輸入額(県計)	24,953	28,740	25,838	25,501	27,457	30,985	29,403	24,156
第1次産業	935	1,250	925	694	617	525	532	413
第2次産業	18,804	19,190	16,703	15,910	17,630	21,540	19,644	14,918
第3次産業	5,214	8,299	8,210	8,897	9,210	8,919	9,227	8,824

続いて、図表26は移輸入率の上位・下位5位の部門です。上位については、輸送機械を除いて全国表でも輸入率の上位5位以内に入る部門であるため、国内全体で海外依存度が高い部門であるといえます。さらに鉱業の移輸入額が突出して高い状況については、本県が特化する石油・石炭製品や鉄鋼をはじめとする製造業種が、輸入した原油や鉄鉱石等を多く消費していることが背景にあると推察されます。なお、輸送機械は全国表の輸入率が約1割と比較的低いため、自動車産業が集積する地域から本県に移出される動きが主であると思料されます。一方、下位部門については、地域をまたいだ取引が性質上少ない部門が占めており、全国の輸入率でも下位10位に位置します。建設を除いて公的サービスとの結びつきが強く、地域内で完結できることが社会的に求められる部門のため、推計年にかかわらず基本的に下位に位置します。

再度になりますが、図表25における説明のとおり、例えば移輸入率が上位の部門については、同時に県内自給率が低いと言えますが、必ずしも移輸出率が高いと限らないことにご注意ください。

図表26 部門別県移輸入率の上位・下位5部門の状況（37部門）

上位5部門					下位5部門				
(%, 百万円)					(%, 百万円)				
	部門名	移輸入率	(移輸入額)	H27 順位		部門名	移輸入率	(移輸入額)	H27 順位
1	鉱業	99.9%	(435,686)	2	30	廃棄物処理	1.6%	(911)	29
2	情報通信機器	99.5%	(52,052)	1	31	医療・福祉	1.5%	(9,333)	32
3	輸送機械	93.6%	(68,483)	4	32	不動産	0.7%	(3,167)	31
4	非鉄金属	88.6%	(23,756)	3	33	水道	0.3%	(94)	33
5	業務用機械	86.7%	(20,598)	7	34	建設	0.0%	(0)	33

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

各部門別の移輸入額・率の一覧が図表 27 です。まず、移輸入額計でみると、第2次産業のマイナス寄与度が大きく、その中でも鉱業の他、飲食料品や電気機械等の製造部門による影響が目立ちます。また、第3次産業に属する部門では、運輸・郵便、商業及び対個人サービスのような、コロナ禍での地域間移動抑制が響いたと思料される下押し効果が見られます。一方、逆方向ではありませんが、押し上げ効果が最も大きい情報通信についても、コロナ禍が背景にあった可能性があります。

図表 27 部門別県移輸入額及び移輸入率の推移（37 部門）

部 門 名	令和 2 年		平成 27 年		移輸入額の対H27比増減			全国 輸入率	
	移輸入額	移輸入率	移輸入額	移輸入率	額	率	寄与度	R2	H27
01 農林漁業	41,337	52.9%	53,219	58.2%	▲11,882	▲22.3	▲0.40	15.9%	18.0%
06 鉱業	435,686	99.9%	564,219	99.7%	▲128,533	▲22.8	▲4.37	96.6%	96.2%
11 飲食料品	153,849	68.6%	240,843	79.5%	▲86,994	▲36.1	▲2.96	17.0%	17.2%
15 繊維製品	29,207	71.5%	58,508	91.9%	▲29,301	▲50.1	▲1.00	65.6%	63.7%
16 パルプ・紙・木製品	57,179	66.2%	62,410	71.2%	▲5,231	▲8.4	▲0.18	16.5%	18.4%
20 化学製品	196,795	77.6%	222,212	78.1%	▲25,417	▲11.4	▲0.86	26.8%	26.3%
21 石油・石炭製品	90,668	62.4%	109,671	60.3%	▲19,003	▲17.3	▲0.65	15.8%	17.9%
22 プラスチック・ゴム製品	54,520	86.1%	65,950	88.2%	▲11,430	▲17.3	▲0.39	14.3%	14.5%
25 窯業・土石製品	22,446	55.9%	29,432	60.1%	▲6,986	▲23.7	▲0.24	9.4%	12.1%
26 鉄鋼	75,574	24.0%	75,021	15.2%	553	0.7	0.02	4.5%	4.2%
27 非鉄金属	23,756	88.6%	31,025	98.7%	▲7,269	▲23.4	▲0.25	41.5%	36.3%
28 金属製品	54,946	82.0%	64,707	86.1%	▲9,761	▲15.1	▲0.33	9.1%	10.3%
29 はん用機械	32,731	66.8%	56,140	75.6%	▲23,409	▲41.7	▲0.80	16.4%	17.8%
30 生産用機械	41,651	81.0%	49,846	85.0%	▲8,195	▲16.4	▲0.28	17.0%	16.5%
31 業務用機械	20,598	86.7%	26,482	90.3%	▲5,884	▲22.2	▲0.20	37.6%	30.2%
32 電子部品	13,237	74.8%	14,493	88.4%	▲1,256	▲8.7	▲0.04	35.4%	38.1%
33 電気機械	37,599	82.8%	83,442	91.6%	▲45,843	▲54.9	▲1.56	30.3%	32.3%
34 情報通信機器	52,052	99.5%	55,440	99.8%	▲3,388	▲6.1	▲0.12	65.3%	62.6%
35 輸送機械	68,483	93.6%	96,033	95.4%	▲27,550	▲28.7	▲0.94	10.9%	11.1%
39 その他の製造工業製品	30,872	60.3%	58,540	73.2%	▲27,668	▲47.3	▲0.94	24.2%	27.3%
41 建設	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
46 電力・ガス・熱供給	59,193	38.0%	19,562	10.2%	39,631	202.6	1.35	0.0%	0.0%
47 水道	94	0.3%	0	0.0%	94	[皆増]	0.00	0.0%	0.0%
48 廃棄物処理	911	1.6%	1,848	3.3%	▲937	▲50.7	▲0.03	0.0%	0.0%
51 商業	223,193	33.3%	256,487	41.1%	▲33,294	▲13.0	▲1.13	0.1%	0.2%
53 金融・保険	18,786	9.0%	34,051	14.8%	▲15,265	▲44.8	▲0.52	6.6%	4.0%
55 不動産	3,167	0.7%	7,293	1.6%	▲4,126	▲56.6	▲0.14	0.0%	0.0%
57 運輸・郵便	77,249	26.1%	134,906	37.6%	▲57,657	▲42.7	▲1.96	4.3%	7.0%
59 情報通信	187,481	57.6%	133,251	48.8%	54,230	40.7	1.84	5.5%	4.5%
61 公務	0	0.0%	0	0.0%	0	-	-	0.0%	0.0%
63 教育・研究	28,131	10.1%	20,322	7.0%	7,809	38.4	0.27	4.3%	4.6%
64 医療・福祉	9,333	1.5%	21	0.0%	9,312	44342.9	0.32	0.0%	0.0%
65 他に分類されない会員制団体	3,793	10.8%	827	2.4%	2,966	358.6	0.10	2.1%	2.8%
66 対事業所サービス	217,225	49.6%	227,088	50.6%	▲9,863	▲4.3	▲0.34	4.8%	5.0%
67 対個人サービス	46,680	20.4%	79,604	24.5%	▲32,924	▲41.4	▲1.12	1.1%	2.3%
68 事務用品	0	0.0%	1	0.0%	▲1	[皆減]	▲0.00	0.0%	0.0%
69 分類不明	7,131	22.3%	7,396	23.4%	▲265	▲3.6	▲0.01	27.0%	1.1%
合 計	2,415,553	35.9%	2,940,290	39.0%	▲524,737	▲17.8	-	9.0%	9.9%

【第1次産業】=01	41,337	52.9%	53,219	58.2%	▲11,882	▲22.3	▲0.40	15.9%	18.0%
【第2次産業】=06~41・68	1,491,849	58.7%	1,964,415	60.5%	▲472,566	▲24.1	▲16.07	20.4%	22.1%
（うち製造業）=11~39・68	(1,056,163)	(64.6%)	(1,400,196)	(64.8%)	(▲344,033)	(▲24.6)	(▲11.70)	(21.5%)	(21.3%)
【第3次産業】=46~67・69	882,367	21.4%	922,656	21.9%	▲40,289	▲4.4	▲1.37	2.5%	2.3%
（うちサービス）=48・63~67	(306,073)	(18.6%)	(329,710)	(18.9%)	(▲23,637)	(▲7.2)	(▲0.80)	(2.6%)	(2.9%)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第3次産業に便宜上含めています

(3) 県際間取引

本県と他地域との取引状況を示す県際収支（移輸出額から移輸入額を差し引いた額）について、図表 28 に推移を示しています。令和 2 年は移輸出額が 2 兆 3,940 億円、移輸入額が 2 兆 4,156 億円であったため 215 億円の移輸入額超過となりました。平成 27 年と比較して、移輸出側は 3,553 億円減少しましたが、移輸入サイドが 5,247 億円の減少とそれを上回ったため、結果として 1,694 億円の収支改善です。また、各産業別に見てみると、第 1 次産業が 587 億円の、第 2 次産業が 4,815 億円の移輸出額超過であるのに対し、第 3 次産業が 5,618 億円の移輸入額超過となっています。

なお、本図表とは直接関係ありませんが、本県には大規模な国際港湾や空港がなく、国内の他都道府県に販売する場合のみならず、他国に輸出する場合も他都道府県を一旦経由する例が多いと推察されます。その流れを国内向けと国外向けに分離することが困難であるため、本県産業連関表においては、県際間取引の表章単位が国内外を区別しない移輸出と移輸入となっています。

図表 28 県際収支の推移

(億円)

	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和 2 年 (2020年)
県際収支(県計)	1,766	▲568	▲1,064	▲2,706	▲662	▲3,924	▲1,910	▲215
第 1 次産業	269	412	491	270	352	509	515	587
第 2 次産業	2,450	1,156	2,923	2,815	4,828	1,234	2,220	4,815
第 3 次産業	▲953	▲2,137	▲4,477	▲5,792	▲5,842	▲5,666	▲4,644	▲5,618

次に、県際収支の上位・下位 5 部門を図表 29 で示しています。まず上位は、平成 27 年にも上位 5 位となっていた部門であることがわかります。この中でも、全国の国際収支の上位 10 位以内に入っている鉄鋼とはん用機械は、国全体で黒字傾向にあるといえます。また下位部門は平成 27 年の状況と比較して、傾向は大きく変化していませんが、電力・ガス・熱供給の順位が大きく下がっています。これについては、R2 年県産業連関表の推計に際しての区分変更が影響した可能性が高く、平成 27 年表では資料の制約から県内に立地しない原子力発電所由来の電力を完全に取り除くことが難しい状態でしたが、令和 2 年の区分変更でより正確な推計が可能となりました。そのため過大と考えられた分が県内発電量から除外され、移入超過に転じたと推察されます。その他、国際収支でも下位 5 位以内に入る鉱業と情報通信は、全国的に海外依存度が高い部門であると思料されます。

また近年、拡大傾向にあるインバウンドは、国外居住者による消費のため、先にも述べたように財やサービスの移輸出として記録されます。これが令和 2 年の係数に影響を与えたか、必ずしも明らかではありませんが、インバウンド需要が蒸発した年のため参考情報として説明したものです。

図表 29 部門別県際収支の上位・下位 5 部門の状況（37 部門）

上位 5 部門					下位 5 部門				
	部門名	県際収支	(自給率)	H27 順位		部門名	県際収支	(自給率)	H27 順位
1	鉄鋼	334,420	(76.0%)	2	31	電力・ガス・熱供給	▲58,649	(62.0%)	7
2	石油・石炭製品	314,177	(37.6%)	1	32	情報通信	▲158,052	(42.4%)	33
3	はん用機械	245,220	(33.2%)	4	33	商業	▲169,328	(66.7%)	31
4	化学製品	209,742	(22.4%)	3	34	対事業所サービス	▲210,217	(50.4%)	34
5	農林漁業	58,680	(47.1%)	5	35	鉱業	▲434,984	(0.1%)	35

(注) 事務用品及び分類不明は含めていません

最後に各部門における県際収支の状況を一覧にしたものが下の図表 30 になります。県際収支全体の改善については、改善幅が大きかった鉱業を中心に第 2 次産業の移輸入額が、移輸出額の減少幅を超えて減少したこと等が主因です。また、第 3 次産業の県際収支悪化について、サービスの収支は改善方向ですが、前述の電気部門の推計手法変更による収支悪化が上回る結果となりました。

なお、これまでの説明と重複しますが、図表右端の国際収支は輸出入の収支となっています。

図表 30 部門別県際収支の推移（37 部門）

部 門 名	県 際 収 支		対 H 2 7 比 増 減 額			国 際 収 支	
	令 和 2 年	平 成 2 7 年	うち移輸出額	うち移輸入額	県 際 収 支	令 和 2 年	平 成 2 7 年
01 農林漁業	58,680	51,499	▲4,701	▲11,882	7,181	▲2,215,858	▲2,695,293
06 鉱業	▲434,984	▲562,293	▲1,224	▲128,533	127,309	▲13,901,304	▲20,248,262
11 飲食料品	▲32,156	▲100,951	▲18,199	▲86,994	68,795	▲6,945,289	▲7,115,365
15 繊維製品	12,219	1,584	▲18,666	▲29,301	10,635	▲4,102,611	▲4,506,690
16 パルプ・紙・木製品	▲3,222	▲5,402	▲3,051	▲5,231	2,180	▲1,756,295	▲1,975,255
20 化学製品	209,742	205,125	▲20,800	▲25,417	4,617	▲1,829,891	▲1,376,588
21 石油・石炭製品	314,177	431,220	▲136,046	▲19,003	▲117,043	▲1,502,663	▲1,907,517
22 プラスチック・ゴム製品	2,162	▲7,619	▲1,649	▲11,430	9,781	216,371	509,677
25 窯業・土石製品	▲6,251	▲5,456	▲7,781	▲6,986	▲795	181,684	191,424
26 鉄鋼	334,420	334,029	944	553	391	1,642,048	2,539,405
27 非鉄金属	▲11,452	▲16,233	▲2,488	▲7,269	4,781	▲1,176,360	▲1,259,665
28 金属製品	▲260	▲4,481	▲5,540	▲9,761	4,221	▲394,343	▲381,292
29 はん用機械	245,220	176,195	45,616	▲23,409	69,025	1,322,885	1,833,618
30 生産用機械	14,608	45,674	▲39,261	▲8,195	▲31,066	4,268,925	4,419,735
31 業務用機械	▲13,115	▲16,357	▲2,642	▲5,884	3,242	▲31,542	▲81,734
32 電子部品	1,513	▲2,598	2,855	▲1,256	4,111	2,529,855	2,588,436
33 電気機械	▲28,509	▲73,165	▲1,187	▲45,843	44,656	1,084,859	1,450,860
34 情報通信機器	▲51,771	▲53,495	▲1,664	▲3,388	1,724	▲6,037,755	▲4,780,065
35 輸送機械	▲55,229	▲85,764	2,985	▲27,550	30,535	10,570,418	13,883,415
39 その他の製造工業製品	▲15,570	▲38,045	▲5,193	▲27,668	22,475	▲2,107,428	▲2,672,627
41 建設	0	0	0	0	0	0	0
46 電力・ガス・熱供給	▲58,649	35,640	▲54,658	39,631	▲94,289	39,200	59,079
47 水道	▲94	0	0	94	▲94	14,043	19,334
48 廃棄物処理	4,648	▲1,848	5,559	▲937	6,496	7,534	8,202
51 商業	▲169,328	▲99,088	▲103,534	▲33,294	▲70,240	6,702,211	5,485,364
53 金融・保険	▲11,877	▲32,405	5,263	▲15,265	20,528	▲467,307	345,527
55 不動産	14,935	▲797	11,606	▲4,126	15,732	35,403	45,072
57 運輸・郵便	686	▲29,032	▲27,939	▲57,657	29,718	3,780,242	3,694,529
59 情報通信	▲158,052	▲115,019	11,197	54,230	▲43,033	▲2,329,047	▲1,558,518
61 公務	0	0	0	0	0	0	0
63 教育・研究	41,645	4,884	44,570	7,809	36,761	▲1,228,420	▲1,320,322
64 医療・福祉	▲8,177	▲21	1,156	9,312	▲8,156	▲4,002	▲3,328
65 他に分類されない会員制団体	1,283	17,101	▲12,852	2,966	▲15,818	▲83,180	▲93,768
66 対事業所サービス	▲210,217	▲225,415	5,335	▲9,863	15,198	▲362,568	▲658,522
67 対個人サービス	▲8,509	▲11,029	▲30,404	▲32,924	2,520	323,288	207,778
68 事務用品	0	▲1	0	▲1	1	0	0
69 分類不明	▲60	▲7,396	7,071	▲265	7,336	3,031,074	▲45,353
合 計	▲21,544	▲190,959	▲355,322	▲524,737	169,415	▲10,725,823	▲15,398,709

【第 1 次産業】=01	58,680	51,499	▲4,701	▲11,882	7,181	▲2,215,858	▲2,695,293
【第 2 次産業】=06～41・68	481,542	221,967	▲212,991	▲472,566	259,575	▲17,968,436	▲18,888,490
（うち製造業）=11～39・68	(916,526)	(784,260)	(▲211,767)	(▲344,033)	(132,266)	(▲4,067,132)	(1,359,772)
【第 3 次産業】=46～67・69	▲561,766	▲464,425	▲137,630	▲40,289	▲97,341	9,458,471	6,185,074
（うちサービス）=48・63～67	(▲179,327)	(▲216,328)	(13,364)	(▲23,637)	(37,001)	(▲1,347,348)	(▲1,859,960)

（注）事務用品を製造業に、分類不明を第 3 次産業に便宜上含めています

(4) 移輸出入率による各部門の類型

ここまで解説してきた移輸出率と移輸入率を組み合わせることで、それぞれ軸にとることで、50%を基準に各部門を4グループに類型化することができ、それを図表31として次頁に示しています。

図表 31 中の4領域

【Ⅰ】 県際流通型	(移輸出率 $\geq$ 50%・移輸入率 $\geq$ 50%)
他都道府県・他国との取引が活発な産業部門	
【Ⅱ】 移輸出志向型	(移輸出率 $\geq$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)
県内需要の大半を自県産品で賄い、他都道府県・他国向けの販売も活発な産業部門	
【Ⅲ】 県内自給型	(移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $<$ 50%)
他都道府県・他国との取引が低調な産業部門	
【Ⅳ】 移輸入依存型	(移輸出率 $<$ 50%・移輸入率 $\geq$ 50%)
県内需要の大半を他都道府県・他国からの購入で賄い、他都道府県・他国向けの販売も低調な産業部門	

まず初めに領域【Ⅰ】について、本県では第2次産業が多く、平成27年と同様の傾向です。県外から鉱物資源を仕入れ、採取した資源を他地域に供給する鉱業の他、大部分の製造部門もここに分布しています。ただし、製造部門の中でも一様ではなく、素材や部品を県外から購入し生産物を県外に出荷するもの、関係する部品のみを生産した上で他地域に納品してその完成品が再び県内に流入するもの等、様々な形態が見られます。また、第1次産業については、果樹や海産物等が移輸出を下支えする一方、他地域産の野菜や穀物の移輸入額も大きいことで本領域となっています。

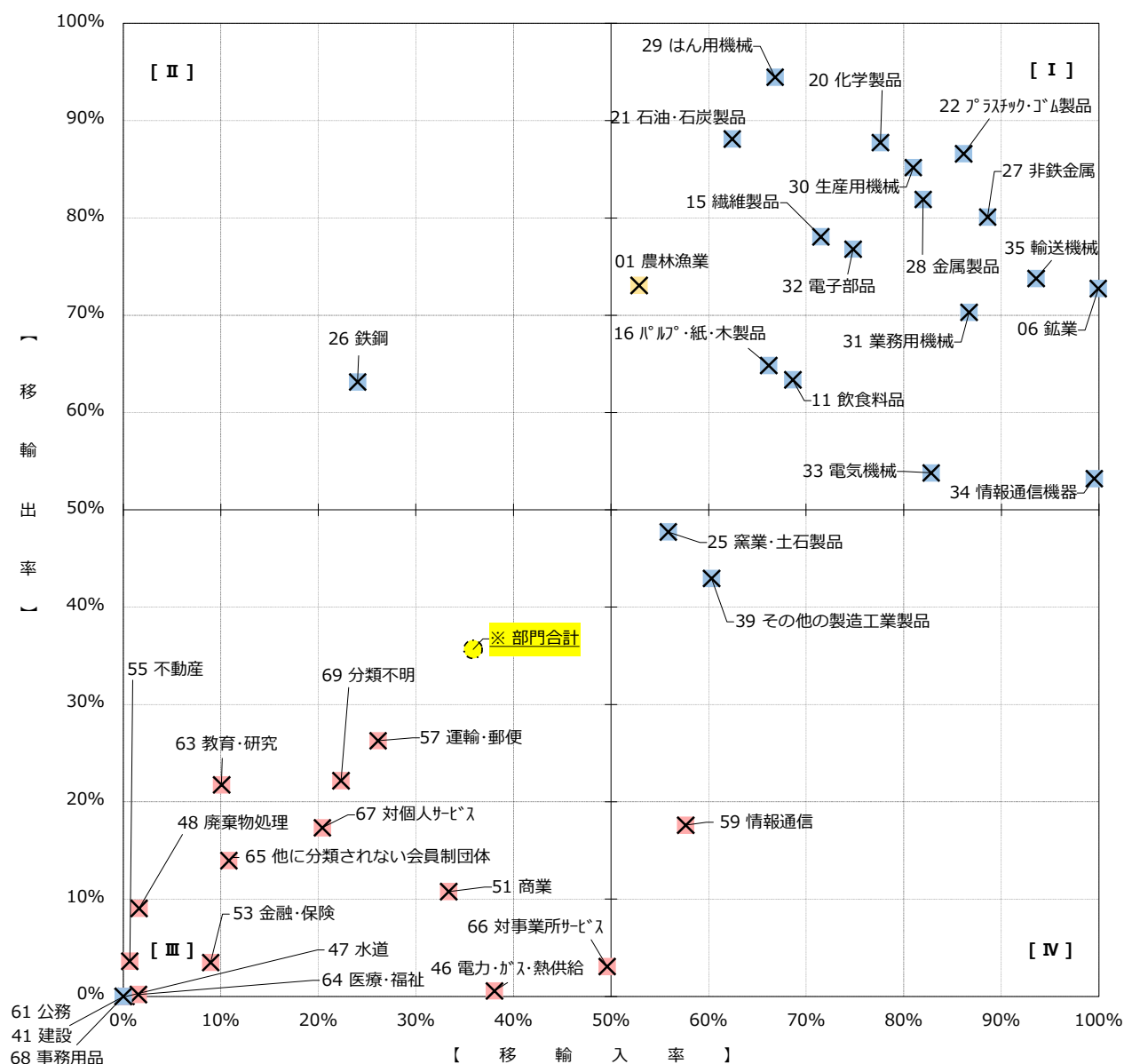
次に領域【Ⅱ】について、令和2年の本県では鉄鋼のみとなっていますが、平成27年のように該当部門がない表となる場合もあります。これまで何度か述べてきたように世界的な資源価格下落が起きた年であるため、県外からの移輸入額が圧縮されて自給率が高まりやすかったと推察されます。

続いて領域【Ⅲ】について、本県では主に第3次産業のように、属地性が強い部門や地域間でやりとりされることが少ない部門が属します。領域の特徴が表れている部門として、第2次産業では地域間で製品を移動させることが難しい建設業、第3次産業では各地域内で当然完結される公務や水道が挙げられます。

最後に領域【Ⅳ】について、本県では、情報通信業や製造業の一部が分類される結果となりました。領域【Ⅲ】で述べたように第3次産業は移輸出入が比較的少ない形ですが、コロナ禍もあって利用が拡大した情報通信は都市部や国外の大手事業者が提供者となる構図が定着しており、平成27年と比較して本領域が持つ性質を強めています。また、コロナ禍を背景に製造部門の移輸出率が総じて見ると低下したことで、従来から移輸出率が比較的低い窯業・土石製品が平成27年の領域【Ⅰ】から本領域に移りました。

これら各部門の類型を踏まえて県内全体を概観すると、第1次産業と第2次産業については領域【Ⅰ】に、第3次産業は領域【Ⅲ】にあり、部門合計は領域【Ⅲ】に位置しています。なお、輸出入のみが計上される点から参考情報となりますが、全国は第1～3次産業及び部門合計のいずれも領域【Ⅲ】となっています。

図表 31 県際関係から見た部門の類型（37 部門）



第1次産業	01 農林漁業
第2次産業	06 鉱業、11 飲食料品、15 繊維製品、16 パルプ・紙・木製品、20 化学製品、21 石油・石炭製品、22 プラスチック・ゴム製品、25 窯業・土石製品、26 鉄鋼、27 非鉄金属、28 金属製品、29 はん用機械、30 生産用機械、31 業務用機械、32 電子部品、33 電気機械、34 情報通信機器、35 輸送機械、39 その他の製造工業製品、41 建設、68 事務用品
第3次産業	46 電力・ガス・熱供給、47 水道、48 廃棄物処理、51 商業、53 金融・保険、55 不動産、57 運輸・郵便、59 情報通信、61 公務、63 教育・研究、64 医療・福祉、65 他に分類されない会員制団体、66 対事業所サービス、67 対個人サービス、69 分類不明